

令和 2 年 度

上越市公営企業会計決算審査意見書

上越市監査委員

上監委第 146 号
令和 3 年 8 月 18 日

上越市長 村山秀幸様

上越市監査委員 大原啓資

上越市監査委員 山川とも子

上越市監査委員 大島洋一

令和 2 年度決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度上越市公営企業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

【ガ ス 事 業 会 計】

1. 業務状況について	2
2. 決算状況について	4
3. 経営状況について	6
4. 財政状態について	8
5. 経営分析	12
6. む す び	14

【水 道 事 業 会 計】

1. 業務状況について	16
2. 決算状況について	18
3. 経営状況について	20
4. 財政状態について	22
5. 経営分析	27
6. む す び	30

【工 業 用 水 道 事 業 会 計】

1. 業務状況について	31
2. 決算状況について	31
3. 経営状況について	32
4. 財政状態について	33
5. 経営分析	35
6. む す び	37

【病院事業会計】

1. 業務状況について	38
2. 決算状況について	40
3. 経営状況について	42
4. 財政状態について	44
5. 経営分析	47
6. むすび	49

【下水道事業会計】

1. 業務状況について	51
2. 決算状況について	52
3. 経営状況について	55
4. 財政状態について	56
5. 経営分析	59
6. むすび	60

審査資料

ガ・水・工・病・下

第1表 予算決算対照表	64・74・84・94・104
第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表	66・76・86・96・106
第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	68・78・88・98・108
第4表 費用節別比率表	70・80・90・100・110
第5表 経営分析表	72・82・92・102・112

(注)・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

- ・表中小数点第1位の数値は、小数点第2位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳や差引が一致しない場合がある。
- ・表中では、四捨五入により100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず100%となるものを「100」と表記した。
- ・増減率が1,000%以上になる場合は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度0で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度0は「皆減」と表記した。
- ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・審査資料中のすう勢比率で、平成30年度数値があり令和元年度、2年度に数値がないものについては「皆減」とした。平成30年度に数値がなく令和元年度、2年度に数値があるものは「皆増」とした。また、平成30年度に数値がなく令和元年度、2年度も数値がないものは「-」とした。

【凡例】

I. 決算審査の根拠

地方公営企業法第30条第2項において、地方公共団体の長は決算書、証書類、当該年度の事業報告書及びその他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。

審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III. 決算審査意見書の構成

■決算審査の概要

意見書1ページ「令和2年度上越市公営企業会計決算審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■決算審査の詳細

意見書2ページ以降に、会計ごとに以下の事項を記載しています。

1. 業務状況について

業務内容、実績など

2. 決算状況について

1年間の営業活動に係る（収益的）収入及び（収益的）支出、将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る（資本的）収入及び（資本的）支出の状況

3. 経営状況について

利益または損失の状況、製品の製造・販売に要した費用（料金原価）の分析

4. 財政状態について

資産（金銭、土地、建物など）、負債（借金、将来必要になるお金など）、資本（営業活動に必要な元手）の状況

5. 経営分析

段階損益、財務分析比率等による経営の安全性や収益性などの分析

6. むすび

1～5を受けてのまとめ

■審査資料

第1表 予算決算対照表

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

第4表 費用節別比率表

第5表 経営分析表

令和2年度上越市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度	上越市ガス事業会計
同	上越市水道事業会計
同	上越市工業用水道事業会計
同	上越市病院事業会計
同	上越市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査するとともに、各事業の予算執行は、それぞれ所期の目的を達したかを検討した。

また、この審査は、関係書類の閲覧、記録帳簿の試査、照合及び関係職員からの事情聴取等により実施した。

第4 審査の結果

各事業の決算報告等の関係書類は、法令に準拠して作成され、その会計処理においても定められた基準に従い処理されていた。決算係数は正確であり、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の業務状況、決算状況、経営状況、財政状態、経営分析は以下のとおりである。

【ガ ス 事 業 会 計】

1. 業務状況について

ガス事業は、合併前上越市、柿崎区、大潟区、中郷区、頸城区の一部において、クリーンな都市ガスの安定供給と販売拡大を目指し、事業を実施している。令和元年度に着手した庁舎新築工事は、令和2年10月に竣工し同年11月24日から業務を開始している。

業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注)LP ガスを除く

項目	単位	元年度	2年度	増減	増減率(%)	備考
供給区域内戸数	戸	56,978	57,704	726	1.3	年度末現在
供給戸数	戸	46,721	46,770	49	0.1	年度末現在
普及率	%	82.0	81.1	△ 0.9		$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
送出ガス量	m ³	60,469,577	62,085,965	1,616,388	2.7	
販売ガス量	m ³	60,387,731	62,005,206	1,617,475	2.7	
自家使用量	m ³	33,270	37,373	4,103	12.3	
有効率	%	99.92	99.93	0.01		$\frac{\text{販売ガス量} + \text{自家消費量}}{\text{送出ガス量}} \times 100$
勘定外ガス量	m ³	48,576	43,386	△ 5,190	△ 10.7	・送出ガス量－販売ガス量 －自家消費量 ・漏えいなど
導管延長	m	1,152,295	1,154,594	2,299	0.2	
1日最大送出ガス量	m ³	288,441	310,648	22,207	7.7	令和3年1月8日
1日最小送出ガス量	m ³	87,620	90,957	3,337	3.8	令和2年8月15日
職員数	人	49	48	△ 1	△ 2.0	年度末現在

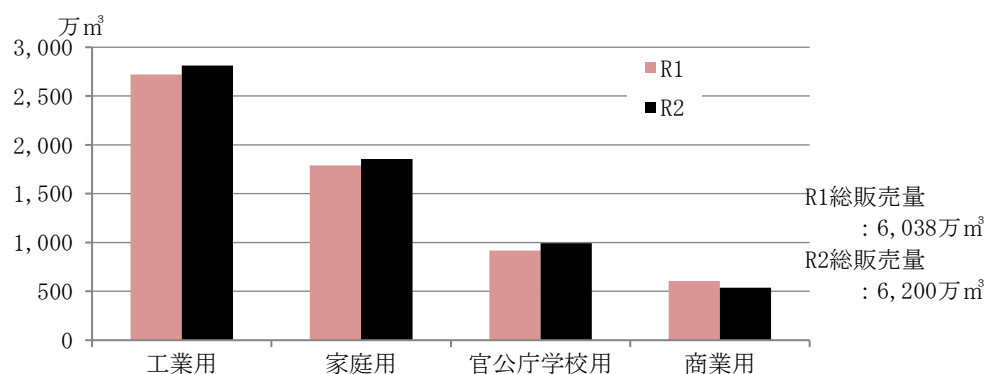
＜業務予定量(当初予算)と実績との比較＞

(注)LP ガスを除く

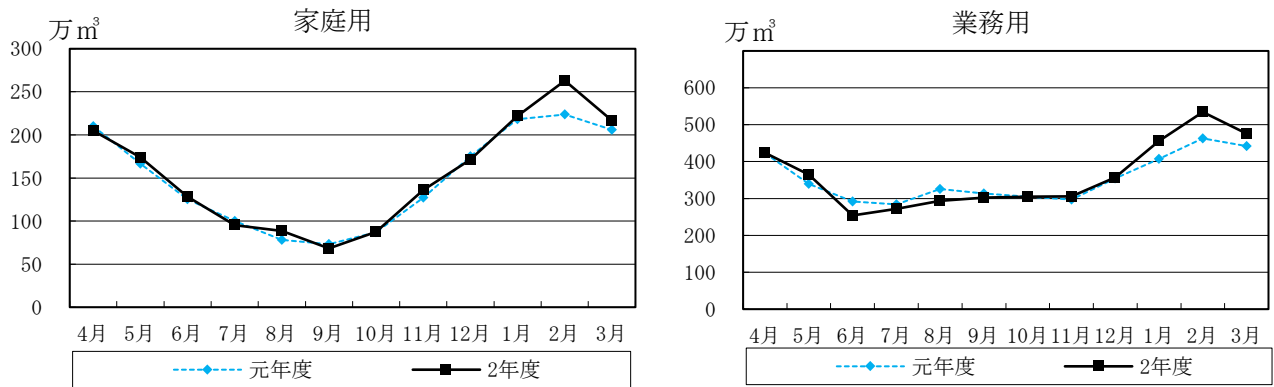
項目	単位	業務予定量(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)(%)
供給戸数	戸	46,581	46,770	189	100.4
年間供給量(販売ガス量)	m ³	62,286,602	62,005,206	△ 281,396	99.5
一日平均供給量	m ³	170,648	169,877	△ 771	99.5

供給戸数は46,770戸で、前年度に対し49戸(0.1%)増加しており、当初予算の業務予定量に対しては189戸増加している。

＜販売ガス量(年間)の内訳＞



<用途別販売ガス量の月別推移>

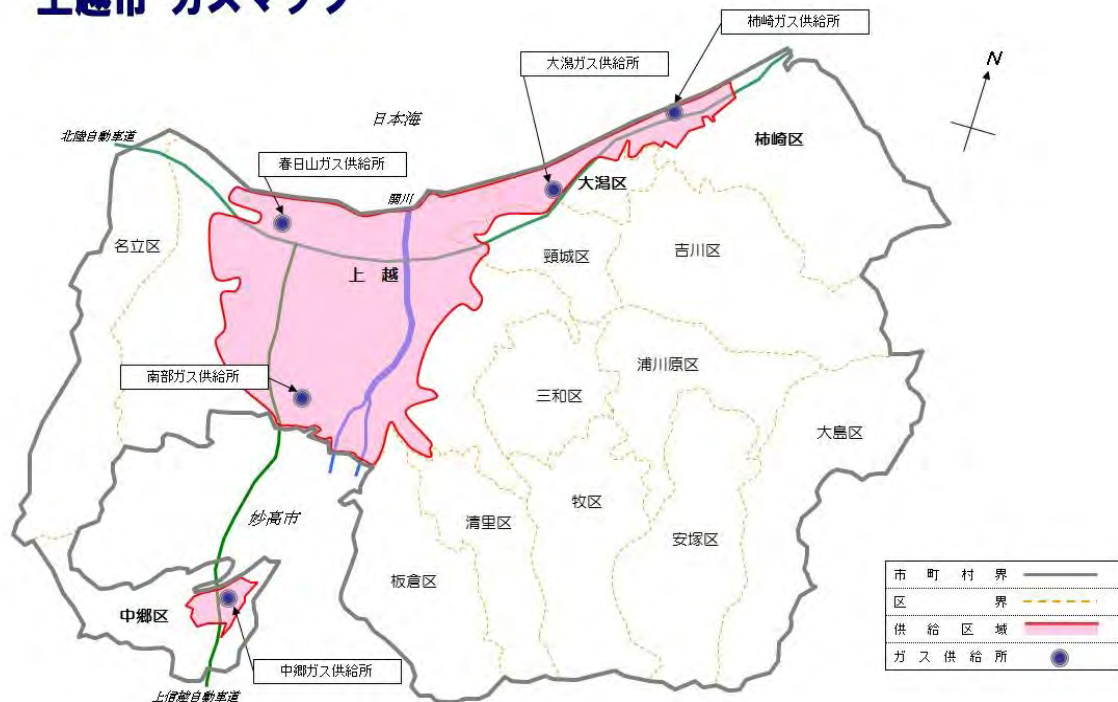


販売ガス量は6,200万5,206 m³で当初業務予定の販売量に対しては28万m³(0.5%)の減となるが、前年度実績に比べると161万7,475 m³(2.7%)増加している。これは主に、冬期間の平均気温が前年に比べ低く推移し、暖房需要が増加したことによるものである。

建設工事では、平成30年度に経年管更新事業及び低圧導管耐震化事業が完了し、管路耐震化率は他工事と関連して実施する箇所を除き100%になったことから、下水道工事など他の工事に合わせ、より耐震性に優れたポリエチレン管などへの更新を行った。また、災害発生時における供給停止範囲を最小限にし、復旧を迅速に行うためのガス管網のブロック化に向け、整圧器室の新設及び細分化した復旧ブロックにバルブを設置し、ガス導管網の整備を進めた。

ガス有効率は99.93%で、前年度に比べ0.01ポイント増加した。漏えい防止対策として、中、低圧管漏えい検査(実施延長15万4,706m)、内管漏えい検査(一般需要家、実施件数13,205件)などを実施した。

上越市 ガスマップ



2. 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	6,002,140,000	5,351,813,679	△ 650,326,321	89.2	ガス売上
営業雑収益	313,313,000	302,111,952	△ 11,201,048	96.4	受注工事収益 300,652,807
附帯事業収益	6,193,000	5,748,998	△ 444,002	92.8	液化石油ガス売上 5,501,626
営業外収益	420,863,000	409,161,257	△ 11,701,743	97.2	長期前受工事負担金戻入 338,511,289 その他雑収益 38,427,643
計	6,742,509,000	6,068,835,886	△ 673,673,114	90.0	

予算額 67 億 4,250 万円に対し、決算額は 60 億 6,883 万円(収入率 90.0%)で、予算額を 6 億 7,367 万円下回っている。主な収入は、ガス売上(営業収益)53 億 5,181 万円、長期前受工事負担金戻入(営業外収益)3 億 3,851 万円である。

② 収益的支出

(単位：円)

科目	予算額	決算額	不用額	主なもの
営業費用	6,027,665,000	5,481,913,834	545,751,166	売上原価 2,226,682,862 減価償却費 1,386,082,009 事業者間精算費 1,140,111,884
営業雑費用	302,942,000	296,456,763	6,485,237	工事請負費 280,483,815
附帯事業費用	6,155,000	3,446,500	2,708,500	液化石油ガス売上原価 1,938,027
営業外費用	124,840,000	91,245,053	33,594,947	企業債利息 48,285,906 消費税及び地方消費税 42,035,000
特別損失	4,038,000	4,036,303	1,697	過年度損益修正損 3,917,211
予備費	1,000,000	0	1,000,000	
計	6,466,640,000	5,877,098,453	589,541,547	

予算額 64 億 6,664 万円に対し、決算額は 58 億 7,709 万円で、不用額は 5 億 8,954 万円となっている。支出の主なものは、ガス売上原価 22 億 2,668 万円(営業費用)、減価償却費 13 億 8,608 万円(営業費用)である。不用額の主なものは、売上原価(営業費用)4 億 2,723 万円、事業者間精算費 6,791 万円(営業費用)である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
補助金	0	29,756,500	29,756,500	—	エネルギー構造高度化・転換 理解促進事業費補助金
工事負担金	260,680,000	211,146,296	△ 49,533,704	81.0	本支管・供給管工事負担金
固定資産 売却収入	140,557,000	133,726,356	△ 6,830,644	95.1	ガス水道局庁舎売却収入
計	401,237,000	374,629,152	△ 26,607,848	93.4	

予算額 4 億 123 万円に対し、決算額は 3 億 7,462 万円(収入率 93.4%)で、予算額を 2,660 万円下回っている。この要因は、下水道工事に伴う支障範囲の変更等による移設報償費の減額及び 2 件の繰越工事に伴う工事負担金の減額によるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	1,593,348,130	1,451,816,253	45,869,600	95,662,277	導管本支管 593,911,011
企業債償還金	351,354,000	351,349,474	0	4,526	地方公共団体金融機構 207,383,831 財務省財政融資資金 143,965,643
計	1,944,702,130	1,803,165,727	45,869,600	95,666,803	

予算額 19 億 4,470 万円に対し、決算額は 18 億 316 万円で、翌年度繰越額 4,586 万円を差し引いた不用額は 9,566 万円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費でガス管布設工事等(6件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 14 億 2,853 万 6,575 円は、過年度分損益勘定留保資金 42 万 1,739 円、当年度分損益勘定留保資金 10 億 5,125 万 9,735 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 885 万 5,101 円、減債積立金 8,000 万円、建設改良積立金 1 億 8,800 万円で補填している。

3. 経営状況について(資料第2・4・5表参照)

(1) 経営収支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		元 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	5,498,140,147	4,865,515,774	△ 632,624,373	△ 11.5
	営 業 雑 収 益	319,357,248	274,660,705	△ 44,696,543	△ 14.0
	附 帯 事 業 収 益	5,272,303	5,245,860	△ 26,443	△ 0.5
	営 業 外 収 益	418,801,434	406,003,204	△ 12,798,230	△ 3.1
	計	6,241,571,132	5,551,425,543	△ 690,145,589	△ 11.1
総 費 用	営 業 費 用	5,691,397,110	5,148,179,408	△ 543,217,702	△ 9.5
	(売上原価)	(3,571,600,283)	(2,024,632,730)	(△ 1,546,967,553)	△ 43.3
	営 業 雑 費 用	310,562,758	270,388,969	△ 40,173,789	△ 12.9
	附 帯 事 業 費 用	4,431,780	3,162,600	△ 1,269,180	△ 28.6
	営 業 外 費 用	55,092,768	49,210,053	△ 5,882,715	△ 10.7
	特 別 損 失	66,562	3,730,992	3,664,430	著増
	計	6,061,550,978	5,474,672,022	△ 586,878,956	△ 9.7
損 益	180,020,154	76,753,521	△ 103,266,633	△ 57.4	

① 総収益

総収益は前年度に比べ6億9,014万円(11.1%)の減であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、48億6,551万円で、6億3,262万円(11.5%)の減である。これは、令和2年度から実施した値下げによる料金改定及びLNG価格の下落に伴い原料費調整額の減を料金へ反映させたことにより、ガス売上が減少したことによるものである。

営業外収益は、4億600万円で、1,279万円(3.1%)の減である。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度に比べ、5億8,687万円(9.7%)の減であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は51億4,817万円で、5億4,321万円(9.5%)の減である。これは主に、LNG価格の下落に係る原材料費の減少によるものである。

営業雑費用は2億7,038万円で、4,017万円(12.9%)の減である。これは主に、工事請負費が減少したことによるものである。

③ 損 益

総収益55億5,142万円から総費用54億7,467万円を差し引いた当年度純利益は、7,675万円であり、前年度に比べ1億326万円(57.4%)減少している。

(2) 料金原価

ガス料金原価(1m³あたり)は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	元年度	2年度	増減額	算式
販売原価	88.91	77.90	△ 11.01	$\frac{\text{費用}}{\text{販売ガス量}}$
販売単価	91.05	78.47	△ 12.58	$\frac{\text{売上収益}}{\text{販売ガス量}}$
損益	2.14	0.57	△ 1.57	販売単価－販売原価

- 注) 1. 費用＝総費用－{長期前受金戻入額見合い分の減価償却費及び固定資産除却費
 ＋営業雑費用(受注工事費)＋附帯事業費用＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}
2. 総費用のうち人件費については、売上額の割合により都市ガス分とLPガス分に按分している。

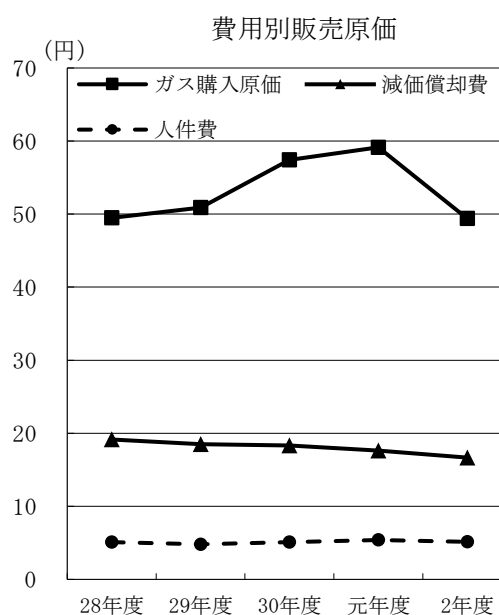
1m³当たりの販売原価は77円90銭となっており、前年度に比べ11円1銭減少している。これは主に、原料価格の下落でガス購入原価が減少したことによるものである。

1m³当たりの販売単価は78円47銭で、前年度に比べ12円58銭減少している。

費用別販売原価(1m³あたり)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	元年度		2年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ガス購入原価	59.12	66.5	49.39	63.4	△9.73	△16.5
減価償却費	17.60	19.8	16.67	21.4	△0.93	△5.3
人件費	5.42	6.1	5.14	6.6	△0.28	△5.2
支払利息	0.89	1.0	0.78	1.0	△0.11	△12.4
修繕費	1.60	1.8	1.56	2.0	△0.04	△2.5
その他	4.28	4.8	4.36	5.6	0.08	2.1
計	88.91	100	77.90	100	△11.01	△12.4



4. 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は149億3,331万円で、前年度に比べ4億1,864万円(2.7%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		元 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
固定資産	有形固定資産	12,069,128,242	11,927,710,405	△ 141,417,837	△ 1.2
	無形固定資産	63,214,989	50,897,371	△ 12,317,618	△ 19.5
	計	12,132,343,231	11,978,607,776	△ 153,735,455	△ 1.3
流動資産	現金・預金	2,809,624,512	2,554,972,420	△ 254,652,092	△ 9.1
	未 収 金	280,663,323	301,866,267	21,202,944	7.6
	製 品	11,086,195	5,648,334	△ 5,437,861	△ 49.1
	貯 蔵 品	72,439,177	76,642,437	4,203,260	5.8
	仮 払 金	500	8,000	7,500	著増
	前 払 費 用	1,514,351	1,345,452	△ 168,899	△ 11.2
	前 払 金	43,786,000	13,720,000	△ 30,066,000	△ 68.7
	その他流動資産	500,000	500,000	0	0
	計	3,219,614,058	2,954,702,910	△ 264,911,148	△ 8.2
合 計	15,351,957,289	14,933,310,686	△ 418,646,603	△ 2.7	

① 固定資産

固定資産は119億7,860万円で、前年度に比べ1億5,373万円(1.3%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

有形固定資産は119億2,771万円で、前年度に比べ1億4,141万円(1.2%)減少している。これは主に、減価償却累計額が増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は29億5,470万円で、前年度に比べ2億6,491万円(8.2%)減少している。これは主に、現金・預金で2億5,465万円(9.1%)減少したほか、前年度に比べ繰越工事の件数や金額の減少に伴い、前払金で3,006万円(68.7%)減少したことによるものである。

また、未収金については、27万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	2,554,972,420	預 金	2,554,972,420	年度末残高
未 収 金	301,866,267	未収ガス売上	244,329,921	現年度分 242,225,031
				過年度分 2,104,890
				24年度 11,008
				26年度 15,954
				27年度 255,564
				28年度 313,891
				29年度 175,581
				30年度 433,456
				R1年度 899,436
		未収工事代金	5,762,922	現年度分(160件)
		営業外未収金	22,179,264	未収還付消費税及び 地方消費税 21,306,300
		その他未収金	29,865,103	補助金未収金 29,756,500 附帯事業未収金 108,603
		貸倒引当金	△ 270,943	料金貸倒引当金
製 品	5,648,334	ガ ス	5,648,334	年度末ガス残高
貯 蔵 品	76,642,437	導管原材料	624,704	年度末たな卸結果の残
		ガスメーター	76,017,733	年度末たな卸結果の残
仮 払 金	8,000	仮 払 金	8,000	職員駐車場代金
前 払 費 用	1,345,452	前 払 費 用	1,345,452	ガス事業賠償責任保険 1,198,975 自動車自賠責保険 132,317
前 払 金	13,720,000	前払工事代金	13,720,000	繰越工事に係る前払金
その他流動資産	500,000	その他流動資産	500,000	指定金融機関担保預り資産
計	2,954,702,910			

(2) 負 債

負債の総額は59億5,025万円で、前年度に比べ5億5,462万円(8.5%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	企 業 債	2,601,718,266	2,274,163,359	△ 327,554,907	△ 12.6
	引 当 金	478,577,038	505,893,840	27,316,802	5.7
	計	3,080,295,304	2,780,057,199	△ 300,238,105	△ 9.7
流 動 負 債	企 業 債	351,349,474	327,554,907	△ 23,794,567	△ 6.8
	未 払 金	154,754,252	123,951,679	△ 30,802,573	△ 19.9
	前 受 金	96,964,888	29,388,736	△ 67,576,152	△ 69.7
	引 当 金	30,201,895	29,111,363	△ 1,090,532	△ 3.6
	預 り 金	12,092,091	9,998,080	△ 2,094,011	△ 17.3
	未 払 費 用	1,189,340	1,280,400	91,060	7.7
	計	646,551,940	521,285,165	△ 125,266,775	△ 19.4
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,778,035,981	2,648,917,123	△ 129,118,858	△ 4.6
	計	2,778,035,981	2,648,917,123	△ 129,118,858	△ 4.6
合 計		6,504,883,225	5,950,259,487	△ 554,623,738	△ 8.5

① 固定負債

固定負債は27億8,005万円で、前年度に比べ3億23万円(9.7%)減少している。

これは主に、企業債が3億2,755万円(12.6%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は5億2,128万円で、前年度に比べ1億2,526万円(19.4%)減少している。

これは主に、前受金で6,757万円(69.7%)、未払金で3,080万円(19.9%)それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金額	主なもの
企 業 債	327,554,907	建設改良費等の財源に充てるための企業債	327,554,907	翌年度償還額
未 払 金	123,951,679	貯 蔵 品 未 払 金	6,548,300	貯蔵品費
		営 業 未 払 金	61,044,334	受注工事費 32,840,454 供給販売費 23,482,102
		営 業 外 未 払 金	11,516,600	未払消費税及び地方消費税
		未 払 工 事 代 金	622,318	本管工事及び受注工事代金未還付金
		そ の 他 未 払 金	44,220,127	工事請負費 36,507,488 当年度退職手当未払金 7,450,672
前 受 金	29,388,736	前 受 金	29,388,736	工事費概算金
引 当 金	29,111,363	賞 与 引 当 金	24,315,722	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	4,795,641	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	9,998,080	預り納付金及び諸税	116,480	雇用保険料
		預 り 保 証 金	9,600,000	指定金融機関担保預り金
		そ の 他 預 り 金	281,600	契約保証金 271,700
未 払 費 用	1,280,400	その他未払費用	1,280,400	3月分会計年度任用職員報酬
計	521,285,165			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた26億4,891万円で、前年度に比べ1億2,911万円(4.6%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は 89 億 8,305 万円で、前年度に比べ 1 億 3,597 万円(1.5%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		元 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
資本金	資 本 金	6,365,776,480	6,374,776,480	9,000,000	0.1
	計	6,365,776,480	6,374,776,480	9,000,000	0.1
剰余金	資 本 剰 余 金	26,884,769	86,108,383	59,223,614	220.3
	利 益 剰 余 金	2,454,412,815	2,522,166,336	67,753,521	2.8
	計	2,481,297,584	2,608,274,719	126,977,135	5.1
合 計		8,847,074,064	8,983,051,199	135,977,135	1.5

① 資本金

資本金は 63 億 7,477 万円で、前年度に比べ 900 万円(0.1%)増加している。これは、利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

② 剰余金

剰余金は 26 億 827 万円で、前年度に比べ 1 億 2,697 万円(5.1%)増加している。

これは、当年度純利益 7,675 万円を、未処分利益剰余金として利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

元年度・2年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。2年度における資金期末残高は 25 億 5,497 万円で、前年度に比べ 2 億 5,465 万円(9.1%)減少している。これは主に、投資活動によるキャッシュ・フローで、ガス水道局庁舎を新築したことなどに係る有形固定資産の取得による支出が 3 億 9,014 万円増加したことによるものである。

(単位：円・%)

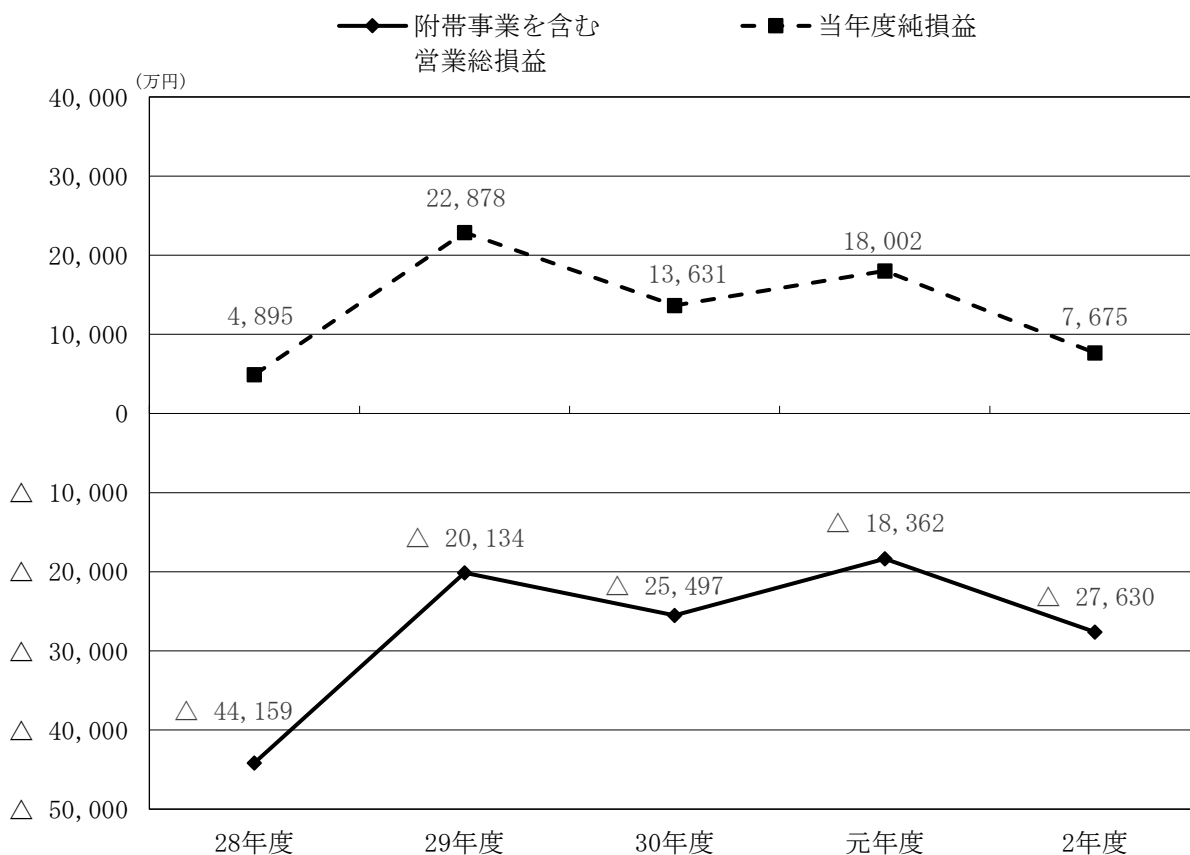
区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,274,704,992	1,065,029,382	△ 209,675,610	△ 16.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 711,848,671	△ 968,332,000	△ 256,483,329	△ 36.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,307,848	△ 351,349,474	20,958,374	5.6
資金増加額(1+2+3)	190,548,473	△ 254,652,092	△ 445,200,565	△ 233.6
資金期首残高	2,619,076,039	2,809,624,512	190,548,473	7.3
資金期末残高	2,809,624,512	2,554,972,420	△ 254,652,092	△ 9.1

5. 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

段階損益の推移は下記のとおりである。

経常損益、当年度純損益はともに、前年度を下回り、附帯事業を含む営業総損益も前年度に比べ減少している。



(単位: 円)

損益	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
附帯事業を含む営業総損益	△441,597,837	△201,340,629	△254,977,991	△183,621,950	△276,308,638
経常損益	48,864,590	228,872,955	137,461,153	180,086,716	80,484,513
当年度純損益	48,951,373	228,786,704	136,315,461	180,020,154	76,753,521

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

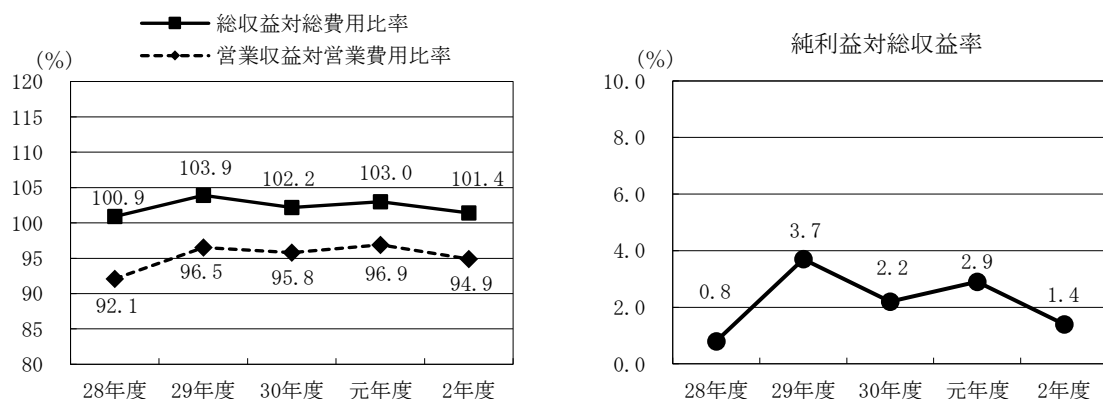
- 附帯事業を含む営業総損益 = (営業収益 + 営業雑収益 + 附帯事業収益) - (営業費用 + 営業雑費用 + 附帯事業費用)
本業(都市ガスの売上)及び附帯事業(LPガスの売上)による利益獲得力を示している。
- 経常損益 = 営業総損益 + 営業外収益 - 営業外費用
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。
- 当年度純損益 = 経常損益 + 特別利益 - 特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により、財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほど良好とされる。

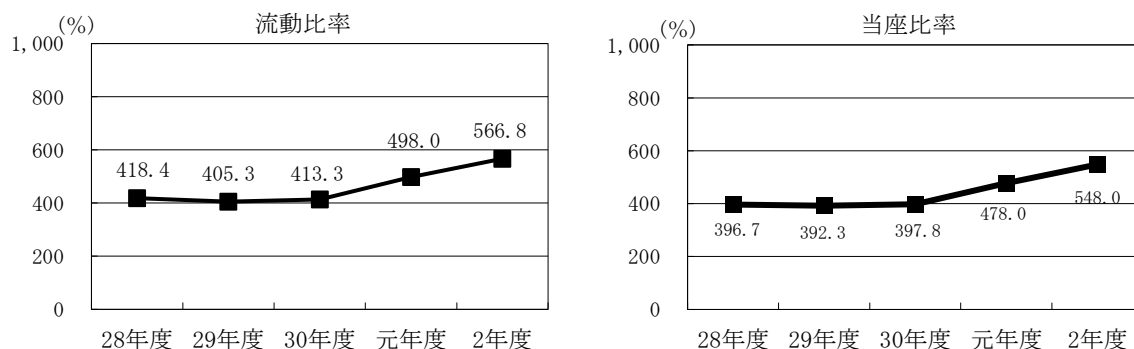


総収益対総費用比率は101.4%で、前年度を1.6ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は94.9%で、前年度を2.0ポイント下回っている。

また、純利益対総収益率は1.4%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

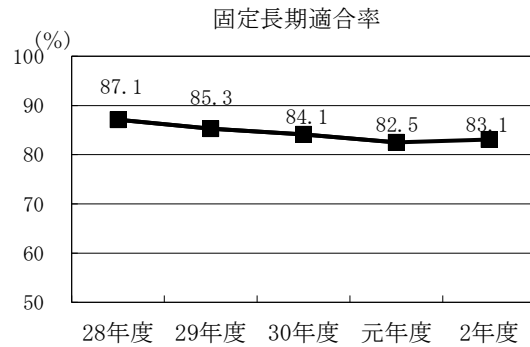
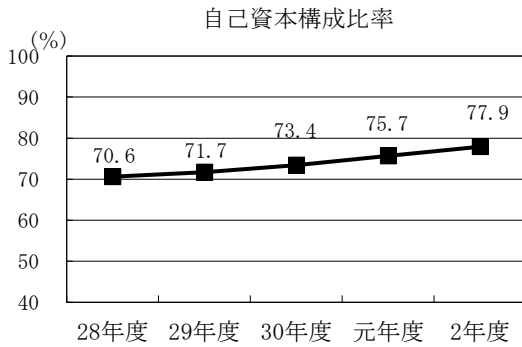
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は566.8%で、前年度を68.8ポイント上回っている。また、当座比率は548.0%で、前年度を70.0ポイント上回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は77.9%で、前年度を2.2ポイント上回っている。

また、固定長期適合率は83.1%で、前年度を0.6ポイント上回っているが、適正水準とされる100%以下を保っている。

6. む す び

業務状況については、ガス供給区域内戸数は、5万7,704戸(前年度比726戸、1.3%増加)、ガス供給戸数は、4万6,770戸(前年度比49戸、0.1%増加)となり、年間販売ガス量は、コロナ禍の影響で商業用が減少したが、冬期間の平均気温が前年に比べ低く推移し、暖房需要が増加したことなどにより、全体で6,200万5,206m³(前年度比161万7,475m³、2.7%増加)となった。

建設工事のうち、管路整備では平成30年度において、経年管更新事業及び低圧導管耐震化事業が完了し、管路耐震化率は他工事と関連して実施する箇所を除き100%となったことから、下水道工事など他の工事に合わせ、より耐震性に優れたポリエチレン管などへの更新を行った。また、災害発生時における供給停止範囲を最小限にし、復旧を迅速に行うためのガス管網のブロック化に向け、整圧器室の新設及び細分化した復旧ブロックにバルブを設置し、ガス導管網の整備を進めた。

経営状況については、ガス売上(営業収益)が前年度に比べ6億3,262万円(11.5%)減少し、総収益は前年度に比べ6億9,014万円(11.1%)減の55億5,142万円となった。一方、営業費用が前年度に比べ5億4,321万円(9.5%)減少したことから、総費用は前年度に比べ、5億8,687万円(9.7%)減の54億7,467万円となった。その結果、損益では前年度に比べ1億326万円減の7,675万円の純利益となった。

経営分析では、営業総損益等の段階損益はいずれも前年度を下回っており、営業収益が減少した影響が見受けられた。各種指標による財務分析比率等では、利益の状況をみる収益性は前年度

を下回っているが、短期的な支払能力をみる流動性は前年度を上回っており、安全性において概ね良好な数値となっている。

令和2年度は、ガス水道局庁舎新築工事が10月に竣工し、新庁舎内には都市ガス営業の拠点とするための体感型ショールーム「ガステラス」を設置し、都市ガスの利便性や安全性をPRして新規需要の獲得に向けた情報発信を進めている。

今後も、引き続き上越市第2次ガス事業中期経営計画に基づき、安定供給の維持に努めるとともに、新規需要の獲得や施設の長寿命化による将来の更新需要の抑制を図り、効率的で機動的な事業経営に努めていただきたい。

【水道事業会計】

1. 業務状況について

水道事業は、平成29年4月に簡易水道事業及び小規模水道事業と統合し、合併前上越市と13区を給水区域としている。引き続き安全でおいしい水の安定供給に努め、健全な事業経営の確立を目指して事業を実施している。令和元年度に着手した庁舎新築工事は、令和2年10月に竣工し同年11月24日から業務を開始している。令和2年度の業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注)妙高市への用水供給事業分除く

項目	単位	元年度	2年度	増減	増減率(%)	備考
給水区域内人口	人	190,061	188,405	△ 1,656	△ 0.9	年度末現在
給水人口	人	190,033	188,378	△ 1,655	△ 0.9	年度末現在
普及率	%	99.99	99.99	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	85,790	86,010	220	0.3	年度末現在
配水量	m ³	23,407,866	23,458,589	50,723	0.2	
有収水量	m ³	22,058,531	22,017,846	△ 40,685	△ 0.2	
有収率	%	94.24	93.86	△ 0.38		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
無効・無収水量	m ³	1,349,335	1,440,743	91,408	6.8	
うち漏水量	m ³	769,645	851,006	81,361	10.6	
1日最大配水量	m ³	74,089	70,633	△ 3,456	△ 4.7	令和2年9月3日
1日最小配水量	m ³	56,970	58,008	1,038	1.8	令和3年3月22日
導管延長	m	2,535,695	2,538,776	3,081	0.1	
職員数	人	85	83	△ 2	△ 2.4	年度末現在

＜用途別有収水量比較＞

(注)妙高市への用水供給事業分除く

区分	元年度(m ³)	2年度(m ³)	増減(m ³)	増減率(%)
家庭用	16,093,649	16,468,187	374,538	2.3
商業用	2,381,625	2,133,763	△ 247,862	△ 10.4
工業用	1,588,632	1,540,072	△ 48,560	△ 3.1
官公庁学校用	1,931,843	1,826,179	△ 105,664	△ 5.5
船舶用	24,186	15,757	△ 8,429	△ 34.9
その他	38,596	33,888	△ 4,708	△ 12.2
計	22,058,531	22,017,846	△ 40,685	△ 0.2

＜業務予定量(当初予算)と実績との比較＞

(注)年間給水量=有収水量

項目	単位	業務予定量(A)	実績(B)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)	
水道事業	給水戸数	戸	85,789	86,010	221	100.3
	年間給水量	m ³	21,935,175	22,017,846	82,671	100.4
	一日平均給水量	m ³	60,096	60,323	227	100.4
事用水供給	年間給水量	m ³	753,907	806,455	52,548	107.0
	一日平均給水量	m ³	2,065	2,209	144	107.0

当年度末における給水戸数は8万6,010戸であり、前年度より220戸(0.3%)増加し、給水人口は1,655人(0.9%)減少している。

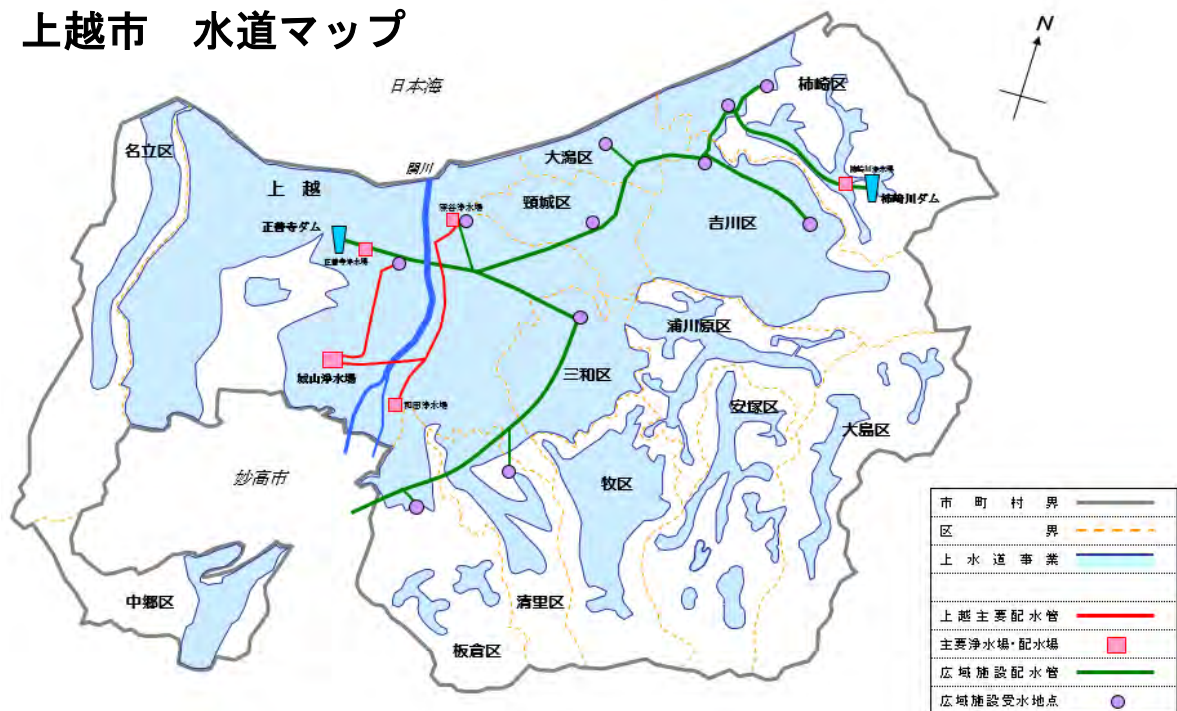
配水量は前年度に比べ5万723 m³(0.2%)増加し、有収水量は4万685 m³(0.2%)減少している。用途別(供給先)では、家庭用が増加した以外は、いずれも減少した。

当初予算に定めた業務予定量に対する実績は、給水戸数では221戸(0.3%)上回り、年間給水量は8万2,671 m³(0.4%)、一日平均給水量は227 m³(0.4%)それぞれ上回った。

管路整備では、耐震管によって基幹管路を新たなルートに布設し、災害に強い水道管網の構築を図った。また、施設整備では、城山浄水場の大規模改修に向け基本設計を策定するとともに、深谷浄水場浄水処理施設更新工事などの改修工事を実施し、安全な水の安定供給の確保に努めた。

有収率は93.86%で、前年度を0.38ポイント下回った。

上越市 水道マップ



2. 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	5,144,129,000	5,117,468,090	△ 26,660,910	99.5	給水収益
営業雑収益	11,992,000	12,937,395	945,395	107.9	手数料 11,705,500
営業外収益	1,543,077,000	1,513,816,638	△ 29,260,362	98.1	長期前受工事負担金戻入 705,582,694 長期前受補助金戻入 213,820,856 長期前受繰入金戻入 123,139,826
用水供給 事業収益	96,960,000	100,199,068	3,239,068	103.3	給水収益(妙高市供給分) 86,116,900 長期前受金戻入(用水供給営業外収益) 14,009,478
計	6,796,158,000	6,744,421,191	△ 51,736,809	99.2	

予算額 67 億 9,615 万円に対し、決算額は 67 億 4,442 万円(収入率 99.2%)で、予算額を 5,173 万円下回っている。収入の主なものは、給水収益(営業収益)51 億 1,746 万円である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営業費用	5,033,399,000	4,896,815,190	136,583,810	減価償却費 3,002,391,766 人件費 602,530,962 委託料 426,445,389
営業雑費用	9,771,000	9,525,695	245,305	人件費 7,137,425 委託料 1,262,250
営業外費用	476,423,000	475,694,600	728,400	企業債利息 234,958,880 消費税及び地方消費税 203,271,400
用水供給 事業費用	63,122,000	60,130,141	2,991,859	減価償却費 40,546,894 委託料 6,315,436 人件費 4,096,783
特別損失	81,000	58,246	22,754	固定資産売却損
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
計	5,583,796,000	5,442,223,872	141,572,128	

予算額 55 億 8,379 万円に対し、決算額は 54 億 4,222 万円で、不用額は、1 億 4,157 万円となっている。支出の主なものは、減価償却費 30 億 239 万円(営業費用)、人件費 6 億 253 万円(営業費用)、委託料 4 億 2,644 万円(営業費用)及び企業債利息 2 億 3,495 万円(営業外費用)である。不用額は、主に配水及び給水費や広域施設営業費用の修繕費で突発的な修繕工事が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企業債	200,000,000	200,000,000	0	100	地方公共団体金融機構
補助金	199,289,000	229,045,500	29,756,500	114.9	生活基盤施設耐震化等交付金(重要給水施設配水管、水道管緊急改善事業) 199,289,000 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金 29,756,500
工事負担金	441,758,695	433,163,446	△ 8,595,249	98.1	本支管・給水管工事負担金 (元年度からの繰越分を含む)
繰入金	112,903,000	112,901,000	△ 2,000	100.0	簡易水道の建設改良に要する経費 93,671,000 統合簡水資本勘定一般会計繰入金 19,230,000
固定資産売却収入	110,256,000	104,423,358	△ 5,832,642	94.7	ガス水道局庁舎売却収入 104,373,990
用水供給資本的収入	0	2,332	2,332	—	車両売却収入
計	1,064,206,695	1,079,535,636	15,328,941	101.4	

予算額 10 億 6,420 万円に対し、決算額は 10 億 7,953 万円(収入率 101.4%)で、予算額を 1,532 万円上回っている。この主な要因は、新庁舎整備に係る一部の工事で、国からの補助金が交付されたことによるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	3,725,914,070	2,929,760,239	646,974,900	149,178,931	導管本支管工事 1,733,375,189 ガス水道局庁舎新築工事 358,987,950 導管給水管工事 293,630,566
企業債償還金	1,111,912,000	1,111,892,683	0	19,317	財務省 478,766,832 地方公共団体金融機構 413,006,017 広域施設企業債償還金 財務省 118,632,471 地方公共団体金融機構 70,370,625
用水供給資本的支出	11,459,000	11,267,106	0	191,894	用水供給施設企業債償還金 財務省 6,639,410 地方公共団体金融機構 3,938,378
計	4,849,285,070	4,052,920,028	646,974,900	149,390,142	

予算額 48 億 4,928 万円に対し、決算額は 40 億 5,292 万円であり、翌年度繰越額 6 億 4,697 万円を差し引いた不用額は 1 億 4,939 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で、水道橋下部工工事(1 件)、老朽管入替工事等(26 件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 29 億 7,338 万 4,392 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,446 万 3,460 円、当年度分損益勘定留保資金 17 億 4,955 万 8,074

円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 8,236 万 2,858 円、減債積立金 3 億 4,100 万円、建設改良積立金 5 億 5,600 万円で補填している。

3. 経営状況について(資料第 2・4 表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	営 業 収 益	4,698,293,575	4,652,564,766	△ 45,728,809	△ 1.0
	営 業 雑 収 益	14,677,233	12,825,427	△ 1,851,806	△ 12.6
	営 業 外 収 益	1,613,724,135	1,502,610,554	△ 111,113,581	△ 6.9
	用 水 供 給 事 業 収 益	88,622,449	92,369,493	3,747,044	4.2
	特 別 利 益	4,226,140	0	△ 4,226,140	皆減
	計	6,419,543,532	6,260,370,240	△ 159,173,292	△ 2.5
総 費 用	営 業 費 用	4,814,033,097	4,799,852,742	△ 14,180,355	△ 0.3
	営 業 雑 費 用	9,960,131	9,308,582	△ 651,549	△ 6.5
	営 業 外 費 用	297,467,629	274,139,252	△ 23,328,377	△ 7.8
	用 水 供 給 事 業 費 用	63,160,098	58,917,721	△ 4,242,377	△ 6.7
	特 別 損 失	68,636	60,623	△ 8,013	△ 11.7
	計	5,184,689,591	5,142,278,920	△ 42,410,671	△ 0.8
損 益	1,234,853,941	1,118,091,320	△ 116,762,621	△ 9.5	

① 総収益

総収益は前年度比 1 億 5,917 万円(2.5%)の減であり、科目別収益の主な増減の要因は、次のとおりである。

営業収益(給水収益)は 46 億 5,256 万円で、4,572 万円(1.0%)の減である。これは、有収水量が前年度に比べ 40,685 m³(0.2%)減少したことによるものである。

営業外収益は 15 億 261 万円で、1 億 1,111 万円(6.9%)の減である。これは主に、繰入金で 6,693 万円(52.5%)、長期前受金戻入で 2,753 万円(2.5%)、減少したことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度比 4,241 万円(0.8%)の減であり、主な科目別費用の増減の要因は、次のとおりである。

営業費用は 47 億 9,985 万円で、1,418 万円(0.3%)の減である。これは主に、委託料で 2,970 万円(8.3%)増加したものの、減価償却費で 3,690 万円(1.2%)減少したことによるものである。

営業外費用は 2 億 7,413 万円で、2,332 万円(7.8%)の減である。これは主に、企業債利息で 1,956 万円(7.7%)減少したことによるものである。

③ 損 益

総収益62億6,037万円から総費用51億4,227万円を差し引くと、当年度純利益は11億1,809万円となり、前年度に比べ1億1,676万円(9.5%)減少している。

(2) 料 金 原 価

水道料金原価(1 m³あたり)は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	元 年 度	2 年 度	増減額	算 式
給 水 原 価	174.18	174.36	0.18	$\frac{\text{費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
供 給 単 価	212.99	211.31	△ 1.68	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
損 益	38.81	36.95	△ 1.86	供給単価 - 給水原価

(注)費用＝総費用(用水供給事業費用を除く)－{長期前受金戻入額見合い分の減価償却費及び固定資産除却費＋受注工事費＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

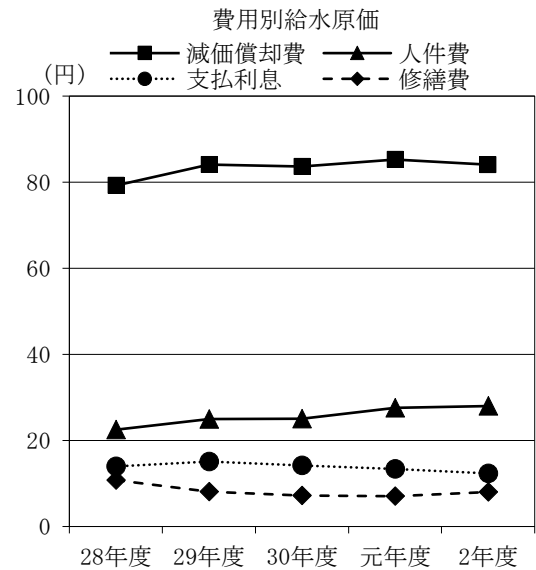
1 m³あたりの給水原価は174円36銭で、前年度に比べ18銭増加している。

1 m³あたりの供給単価は211円31銭で、前年度に比べ1円68銭減少している。

費用別給水原価(1 m³あたり)は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	元年度		2年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
減価償却費	85.26	48.9	84.07	48.2	△ 1.19	△ 1.4
人件費	27.61	15.9	27.99	16.1	0.38	1.4
支払利息	13.41	7.7	12.34	7.1	△ 1.07	△ 8.0
修繕費	7.04	4.0	7.98	4.6	0.94	13.4
固定資産除却費	7.45	4.3	8.23	4.7	0.78	10.5
その他	33.41	19.2	33.75	19.4	0.34	1.0
計	174.18	100	174.36	100	0.18	0.1



4. 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資産

資産の総額は894億3,416万円で、前年度に比べ2億6,626万円(0.3%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目		元年度	2年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	78,440,390,743	77,858,798,269	△ 581,592,474	△ 0.7
	無形固定資産	119,000,085	92,804,464	△ 26,195,621	△ 22.0
	計	78,559,390,828	77,951,602,733	△ 607,788,095	△ 0.8
流動資産	現金・預金	10,772,845,055	10,956,069,416	183,224,361	1.7
	未収金	227,603,609	257,982,485	30,378,876	13.3
	貯蔵品	66,443,605	67,151,042	707,437	1.1
	仮払金	0	6,000	6,000	皆増
	前払費用	3,627,996	3,315,293	△ 312,703	△ 8.6
	前払金	70,014,000	197,533,600	127,519,600	182.1
	その他流動資産	500,000	500,000	0	0
	計	11,141,034,265	11,482,557,836	341,523,571	3.1
合計	89,700,425,093	89,434,160,569	△ 266,264,524	△ 0.3	

① 固定資産

固定資産は779億5,160万円で、前年度に比べ6億778万円(0.8%)減少している。これは主に、有形固定資産で5億8,159万円(0.7%)減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は114億8,255万円で、前年度に比べ3億4,152万円(3.1%)増加している。これは主に、現金及び預金で1億8,322万円(1.7%)増加したほか、前年度に比べ繰越工事の件数や金額の増加に伴い、前払金で1億2,751万円(182.1%)増加したことによるものである。

また、水道料金の過年度未収金は429万円で、前年度と比べ89万円(26.4%)増加している。

なお、未収金については、54万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容			
		項 目	金 額	主 な も の	
現金・預金	10,956,069,416	現金・預金	10,956,069,416	年度末残高	
未 収 金	257,982,485	未収給水収益	218,394,268	現年度	214,099,084
				過年度	4,295,184
				23年度	155,385
				24年度	61,081
				25年度	23,782
26年度	63,429				
27年度	296,897				
28年度	531,852				
29年度	532,507				
30年度	771,639				
元年度	1,858,612				
		未収工事代金	4,230,228	現年度分工事費(7件)	4,162,217
		営業外未収金	6,145,274	一般会計負担金(消火栓維持管理費)	4,743,481
		その他未収金	29,757,050	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	29,756,500
		貸倒引当金	△ 544,335		
貯 蔵 品	67,151,042	導管原材料	37,655,117	年度未たな卸結果の残	
		水道メーター	29,495,925	年度未たな卸結果の残	
仮 払 金	6,000	仮 払 金	6,000	職員駐車場使用料	
前 払 費 用	3,315,293	前 払 費 用	3,315,293	施設所有者賠償責任保険料	1,506,570
				建物損害共済金	1,321,709
前 払 金	197,533,600	前 払 金	197,533,600	繰越工事(17件)に係る前払金	
その他流動資産	500,000	その他流動資産	500,000	指定金融機関担保預り資産	
計	11,482,557,836				

(2) 負債

負債の総額は451億4,559万円で、前年度に比べ14億3,049万円(3.1%)減少している。
負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科	目	元年度	2年度	増減額	増減率
固定負債	企業債	13,750,575,959	12,806,321,209	△ 944,254,750	△ 6.9
	引当金	644,294,210	646,829,705	2,535,495	0.4
	計	14,394,870,169	13,453,150,914	△ 941,719,255	△ 6.5
流動負債	企業債	1,122,621,733	1,144,254,750	21,633,017	1.9
	未払金	174,994,190	274,851,225	99,857,035	57.1
	前受金	69,495,904	46,841,593	△ 22,654,311	△ 32.6
	引当金	53,134,966	58,333,966	5,199,000	9.8
	預り金	203,133,402	223,229,267	20,095,865	9.9
	未払費用	1,175,394	1,342,188	166,794	14.2
	計	1,624,555,589	1,748,852,989	124,297,400	7.7
繰延収益	長期前受金	30,556,664,245	29,943,589,768	△ 613,074,477	△ 2.0
	計	30,556,664,245	29,943,589,768	△ 613,074,477	△ 2.0
合計		46,576,090,003	45,145,593,671	△ 1,430,496,332	△ 3.1

① 固定負債

固定負債は134億5,315万円で、前年度に比べ9億4,171万円(6.5%)減少している。これは主に、企業債で9億4,425万円(6.9%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は17億4,885万円で、前年度に比べ1億2,429万円(7.7%)増加している。これは主に、前受金で2,265万円(32.6%)減少したものの、未払金で9,985万円(57.1%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	1,144,254,750	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,144,254,750	翌年度償還額
未 払 金	274,851,225	営 業 未 払 金	106,459,389	配水及び給水費 54,466,826 広域施設営業費用 34,406,829 原水及び浄水費 8,752,592
		営 業 外 未 払 金	56,906,200	未払消費税及び地方消費税
		未 払 工 事 代 金	2,885,224	受注工事代金未還付金
		そ の 他 未 払 金	108,600,412	機械装置工事請負費 39,190,250 当年度退職手当分 38,555,689 導管給水管工事請負費 21,307,038
前 受 金	46,841,593	前 受 金	46,841,593	工事費概算金
引 当 金	58,333,966	退職給付引当金	6,129,540	翌年度支払退職手当に対する引当金
		賞 与 引 当 金	43,636,149	翌年度支払賞与に対する引当金
		法 定 福 利 費 引 当 金	8,568,277	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	223,229,267	預 り 納 付 金 及 び 諸 税	132,136	雇用保険料
		預 り 保 証 金	9,600,550	指定金融機関担保預り金
		そ の 他 預 り 金	213,496,581	3月分下水道料金 126,736,576 3月分集落排水料金 49,554,313 退職手当一般会計負担金 36,207,112
未 払 費 用	1,342,188	その他未払費用	1,342,188	3月分会計年度任用職員報酬
計	1,748,852,989			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 299 億 4,358 万円であり、前年度に比べ 6 億 1,307 万円(2.0%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は、442 億 8,856 万円で、前年度に比べ 11 億 6,423 万円(2.7%)増加している。資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	資 本 金	32,348,848,194	32,956,848,194	608,000,000	1.9
	計	32,348,848,194	32,956,848,194	608,000,000	1.9
剰 余 金	資 本 剰 余 金	317,144,157	363,284,645	46,140,488	14.5
	利 益 剰 余 金	10,458,342,739	10,968,434,059	510,091,320	4.9
	計	10,775,486,896	11,331,718,704	556,231,808	5.2
合 計		43,124,335,090	44,288,566,898	1,164,231,808	2.7

① 資本金

資本金は 329 億 5,684 万円で、前年度に比べ 6 億 800 万円(1.9%)増加している。これは、令和元年度決算の利益剰余金処分により、資本金に組み入れたことによるものである。

② 剰余金

剰余金は113億3,171万円で、前年度に比べ5億5,623万円(5.2%)増加している。

これは、令和元年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金6億800万円を資本金に組み入れたことにより減少した一方、当年度純利益11億1,809万円を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

元年度・2年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。2年度における資金期末残高は109億5,606万円で、前年度に比べ1億8,322万円(1.7%)増加している。前年度に比べ資金増加額が減少しているが、これは主に、投資活動によるキャッシュ・フローで、庁舎新築工事などに係る有形固定資産の取得による支出が3億7,720万円増加したことによるものである。

(単位：円・%)

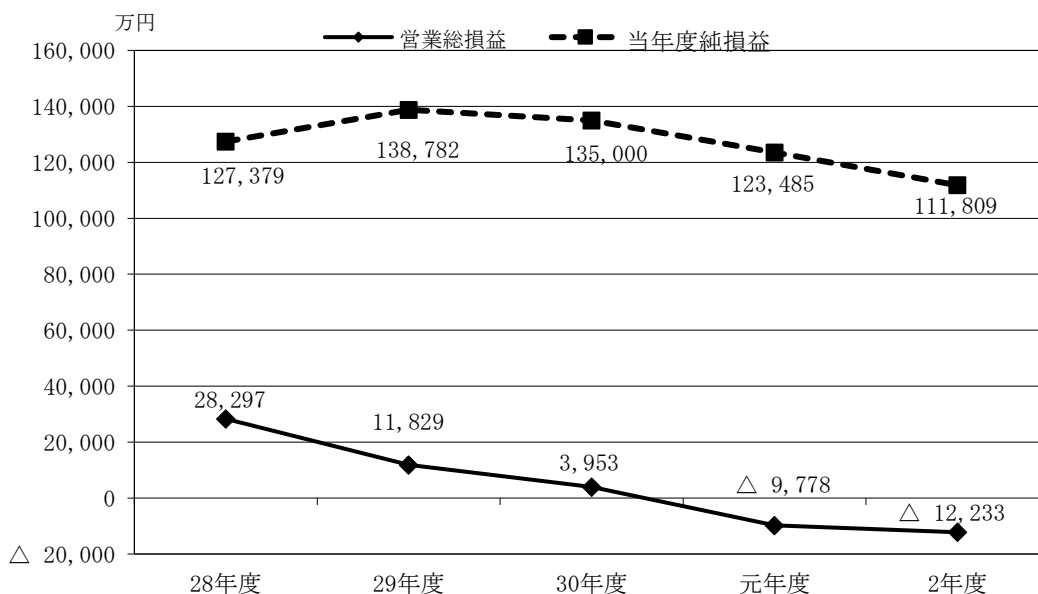
区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,187,854,745	2,974,245,895	△ 213,608,850	△ 6.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,640,839,353	△1,868,399,801	△ 227,560,448	△ 13.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 901,243,682	△ 922,621,733	△ 21,378,051	△ 2.4
資金増加額(1+2+3)	645,771,710	183,224,361	△ 462,547,349	△ 71.6
資金期首残高	10,127,073,345	10,772,845,055	645,771,710	6.4
資金期末残高	10,772,845,055	10,956,069,416	183,224,361	1.7

5. 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

前年度と比較して、営業総損益、経常損益、当年度純損益はいずれも下回っている。

営業総損益の減少は、営業費用で減価償却費が3,690万円(1.2%)減少したものの、有収水量の減少により営業収益(給水収益)で4,572万円(1.0%)減少したことなどによるものである。



(単位: 円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業総損益	282,970,485	118,298,467	39,537,168	△ 97,780,231	△ 122,335,838
経常損益	1,274,215,742	1,387,723,228	1,364,371,829	1,230,696,437	1,118,151,943
当年度純損益	1,273,796,060	1,387,822,075	1,350,009,757	1,234,853,941	1,118,091,320

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■営業総損益 = [営業収益+営業雑収益+用水供給営業収益] - [営業費用+営業雑費用+用水供給営業費用]
本業(水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益 = 営業総損益+営業外収益+用水供給営業外収益-営業外費用-用水供給営業外費用
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

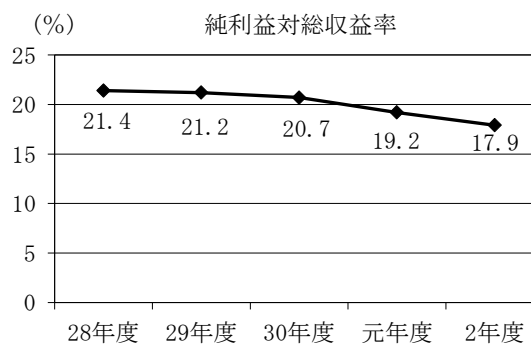
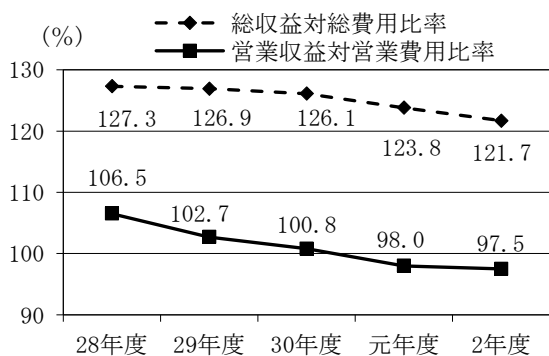
■当年度純損益 = 経常損益+特別利益-特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。

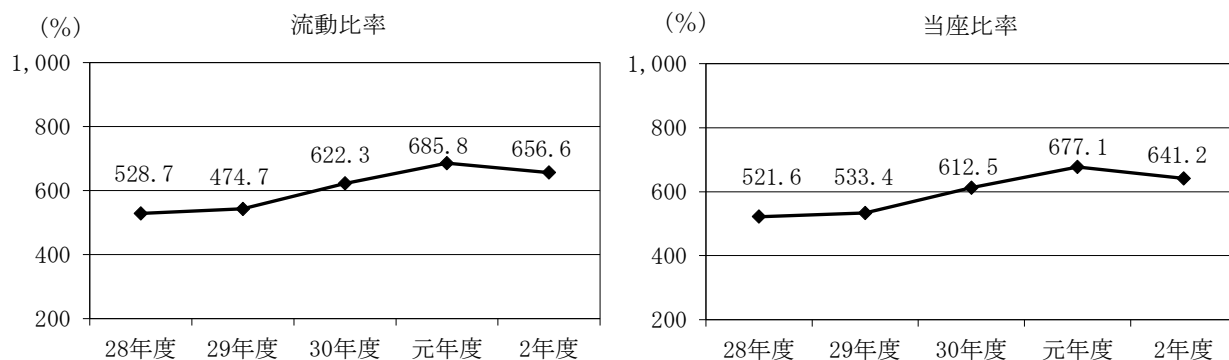


総収益対総費用比率は121.7%で、前年度を2.1ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は97.5%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

また、純利益対総収益率は17.9%で、前年度を1.3ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

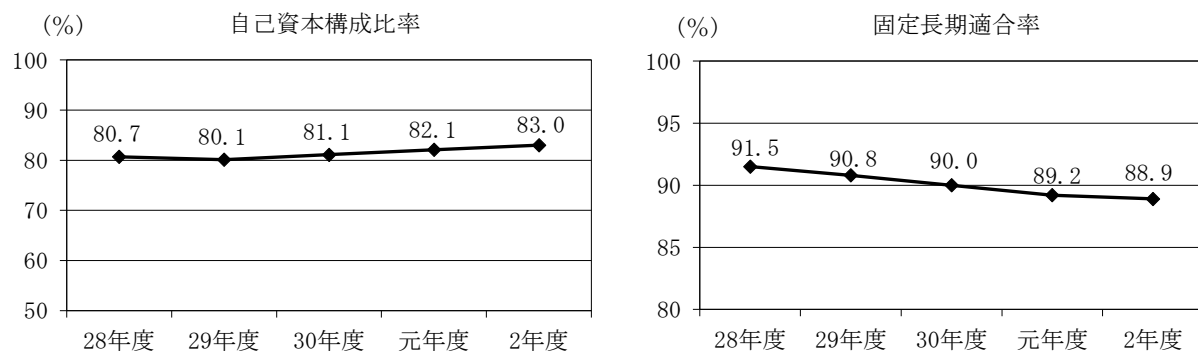
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は656.6%で、前年度に比べ29.2ポイント下回っている。また、当座比率は641.2%で、前年度に比べ35.9ポイント下回っている。これは、現金・預金が1億8,322万円(1.7%)増加したものの、流動負債も1億2,429万円(7.7%)増加したことによるものである。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は83.0%で、前年度より0.9ポイント上回った。固定長期適合率は88.9%となっており、前年度より0.3ポイント下回り、適正水準とされる100%以下を保っている。

6. むすび

令和2年度は、第2次水道事業中期経営計画に基づき、管路の耐震化を始め施設の機能強化を図った。

業務状況では、年度末の給水人口は18万8,378人(前年度比1,655人、0.9%減少)、有収水量は2,201万7,846 m^3 (同4万685 m^3 、0.2%減少)となっている。

建設工事では、管路整備においては、地震等による断水・減水区域を縮小するため、浄水場から病院や避難所を結ぶ基幹管路を優先的に整備した。また、昨年度に引き続き、合併前上越市及び大潟区において、緊急時に水の相互融通を図るため、耐震管によって基幹管路を新たなルートに布設することで、災害に強い水道管網の構築を図った。施設整備においては、城山浄水場の大規模改修の基本設計を策定するとともに、深谷浄水場浄水処理施設更新工事など水道施設の改修工事を実施し、安定供給の確保に努めた。

有収率向上に向けては、夜間流量調査などを実施しているが、職員の常駐に替えて流量計を設置するなど、より効率的で経費縮減が見込める取組が実施された。

有収率は前年度を0.38ポイント下回り93.86%となったが、第2次中期経営計画で定めた上越市全体の目標有収率91.9%を上回っている。今後も引き続き計画的に管路更新を図るとともに、漏水防止対策をより一層強化し、有収率の向上を図られたい。

経営状況では、有収水量の減少により営業収益(給水収益)で4,572万円(1.0%)減少したことなどにより、総収益は1億5,917万円(2.5%)減の62億6,037万円となった。費用については、委託料で2,976万円(8.2%)増加したものの、企業債新規借入れの抑制により企業債利息が1,956万円(7.7%)減少したほか、減価償却費が3,951万円(1.3%)減少したことなどにより、総費用は4,241万円(0.8%)減の51億4,227万円となった。その結果、損益では前年度に比べ1億1,676万円(9.5%)減少し、11億1,809万円の純利益を計上した。

経営分析においては、流動比率及び当座比率について、現金及び預金が増加した一方で、流動負債のうち工事請負費に係る未払金が増加したことなどにより、前年度を下回ることとなったが、安定した経営状況にあると言える。

経営面では、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、今後も有収水量の増加を見込むことは難しい状況にあることに加え、老朽化している施設や管路の更新・耐震化により資本費の増加が見込まれることから、水道事業の経営環境はより厳しくなるものと推測される。

今後も、適正な維持管理等を実施し施設の長寿命化を図るとともに、人口減少に対応した施設整備や管路口径のダウンサイジングを実施するなど、上越市第2次水道事業中期経営計画に基づき、効率的な事業運営に向けた継続的な取組を維持し、将来にわたり安全でおいしい水の安定供給に努めていきたい。

【工業用水道事業会計】

1. 業務状況について

工業用水道事業は、前年度と同様に1事業所に給水サービスを行っている。
業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

項目	単位	元年度	2年度	増減	増減率(%)	備考
給水事業所数	事業所	1	1	0	0	年度末現在
配水量	m ³	538,255	544,367	6,112	1.1	
有収水量	m ³	538,255	544,367	6,112	1.1	
有収率	%	100	100	0		有収水量 配水量 ×100
職員数	人	1	1	0	0	

配水量、有収水量ともに54万4,367m³で、前年度に比べ6,112m³(1.1%)増加している。

2. 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	17,061,000	16,981,444	△79,556	99.5	給水収益
営業外収益	267,000	83,117	△183,883	31.1	長期前受贈財産評価額戻入 77,954
計	17,328,000	17,064,561	△263,439	98.5	

予算額1,732万円に対し、決算額は1,706万円(収入率98.5%)である。収入の主なものは、給水収益(営業収益)1,698万円である。

② 収益的支出

(単位:円)

科目	予算額	決算額	不用額	主なもの
営業費用	12,967,000	11,577,410	1,389,590	人件費 5,715,439 動力費 2,887,385 減価償却費 2,191,040
営業外費用	1,074,000	1,073,800	200	消費税及び地方消費税
計	14,041,000	12,651,210	1,389,790	

予算額1,404万円に対し、決算額は1,265万円で、不用額は138万円となっている。支出の主なものは、営業費用の人件費571万円、動力費288万円、減価償却費219万円である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

① 資本的収入

2年度の資本的収入は、予算額・決算額ともに0円である。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	主なもの
建設改良費	4,162,000	1,765,786	0	2,396,214	深井戸水中ポンプ 1,170,576 配水流量計取替工事 595,210
計	4,162,000	1,765,786	0	2,396,214	

予算額416万円に対し、決算額は176万円で、不用額は239万円となっている。

なお、資本的支出額176万5,786円は、過年度分損益勘定留保資金160万5,260円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16万526円で補填している。

3. 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経営収支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	
総 収 益	営 業 収 益	15,552,000	15,437,677	△ 114,323	△ 0.7
	営 業 雑 収 益	10,500	0	△ 10,500	皆減
	営 業 外 収 益	3,833,080	83,386	△ 3,749,694	△ 97.8
	計	19,395,580	15,521,063	△ 3,874,517	△ 20.0
総 費 用	営 業 費 用	20,948,740	11,268,238	△ 9,680,502	△ 46.2
	計	20,948,740	11,268,238	△ 9,680,502	△ 46.2
損 益	△ 1,553,160	4,252,825	5,805,985	373.8	

① 総収益

総収益は、前年度比387万円(20.0%)の減である。この主な要因は、長期前受金戻入(営業外収益)が375万円(98.0%)減少したことによるものである。

② 総費用

総費用は、前年度比968万円(46.2%)の減である。この主な要因は、固定資産除却費(営業費用)が950万円(96.5%)減少したことによるものである。

③ 損益

総収益1,552万円から総費用1,126万円を差し引くと、当年度純利益は425万円となり、前年度に比べ580万円(373.8%)増加している。

(2) 料金原価

工業用水道料金原価(1 m³当たり)は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	元 年 度	2 年 度	増減額	算 式
給 水 原 価	31.81	20.56	△ 11.25	$\frac{\text{費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
供 給 単 価	28.89	28.36	△ 0.53	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
損 益	△ 2.92	7.80	10.72	供給単価 - 給水原価

(注) 費用＝総費用－{長期前受金戻入額見合い分の減価償却費＋受注工事費＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

1 m³当たりの給水原価は20円56銭で、前年度に比べ11円25銭減少している。

1 m³当たりの供給単価は28円36銭で、前年度に比べ53銭減少している。

4. 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は1億3,978万円で、前年度に比べ125万円(0.9%)減少している。

(単位：円・%)

科 目		元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
固定資産	有形固定資産	32,613,304	32,002,724	△ 610,580	△ 1.9
	無形固定資産	661,875	344,175	△ 317,700	△ 48.0
	計	33,275,179	32,346,899	△ 928,280	△ 2.8
流動資産	現金・預金	107,737,880	107,439,562	△ 298,318	△ 0.3
	未 収 金	29,200	0	△ 29,200	皆減
	前 払 費 用	690	690	0	0
	計	107,767,770	107,440,252	△ 327,518	△ 0.3
合 計		141,042,949	139,787,151	△ 1,255,798	△ 0.9

① 固定資産

固定資産は3,234万円で、前年度に比べ92万円(2.8%)減少している。

② 流動資産

流動資産は1億744万円で、前年度に比べ32万円(0.3%)減少している。

(2) 負債

負債の総額は1,152万円で、前年度に比べ550万円(32.3%)減少している。

(単位：円・%)

科	目	元年度	2年度	増減額	増減率
固定負債	引当金	7,596,326	7,782,237	185,911	2.4
	計	7,596,326	7,782,237	185,911	2.4
流動負債	未払金	7,010,212	1,356,034	△ 5,654,178	△ 80.7
	引当金	399,339	436,937	37,598	9.4
	計	7,409,551	1,792,971	△ 5,616,580	△ 75.8
繰延収益	長期前受金	2,031,126	1,953,172	△ 77,954	△ 3.8
	計	2,031,126	1,953,172	△ 77,954	△ 3.8
合計		17,037,003	11,528,380	△ 5,508,623	△ 32.3

① 固定負債

固定負債は778万円で、前年度に比べ18万円(2.4%)増加している。

② 流動負債

流動負債は179万円で、前年度に比べ561万円(75.8%)減少している。これは主に、未払金が565万円(80.7%)減少したことによるものである。

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた195万円で、前年度に比べ7万円(3.8%)減少している。

(3) 資本

資本の総額は1億2,825万円で、前年度に比べ425万円(3.4%)増加している。

(単位：円・%)

科	目	元年度	2年度	増減額	増減率
資本金	資本金	50,373,307	50,373,307	0	0
	計	50,373,307	50,373,307	0	0
剰余金	利益剰余金	73,632,639	77,885,464	4,252,825	5.8
	計	73,632,639	77,885,464	4,252,825	5.8
合計		124,005,946	128,258,771	4,252,825	3.4

(4) キャッシュ・フロー

元年度・2年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。2年度における資金期末残高は1億743万円で、前年度に比べ29万円(0.3%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,273,606	1,306,942	△ 5,966,664	△ 82.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 1,605,260	△ 1,605,260	皆減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	-
資金増加額(1+2+3)	7,273,606	△ 298,318	△ 7,571,924	△ 104.1
資金期首残高	100,464,274	107,737,880	7,273,606	7.2
資金期末残高	107,737,880	107,439,562	△ 298,318	△ 0.3

5. 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

営業総損益、経常損益、当年度純損益ともに利益を計上している。

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業総損益	3,436,243	2,566,604	1,871,313	△ 5,386,240	4,169,439
経常損益	3,875,365	3,004,430	2,331,205	△ 1,553,160	4,252,825
当年度純損益	3,875,365	3,004,430	2,331,205	△ 1,553,160	4,252,825

■営業総損益＝営業収益＋営業雑収益－営業費用

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用

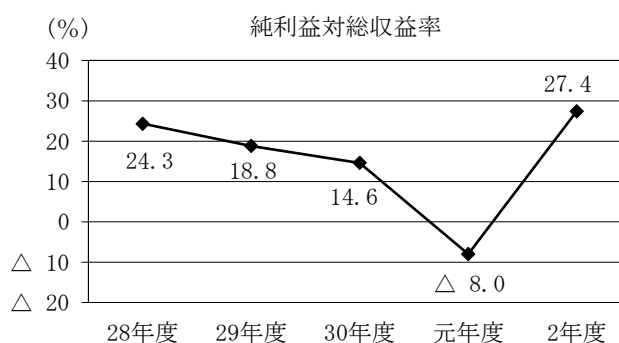
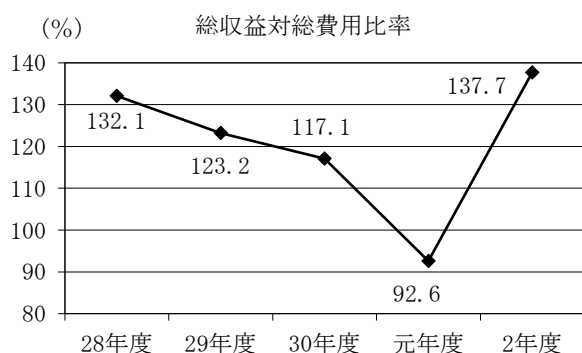
■当年度純損益＝経常損益－特別損失

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいかほどよいとされる。

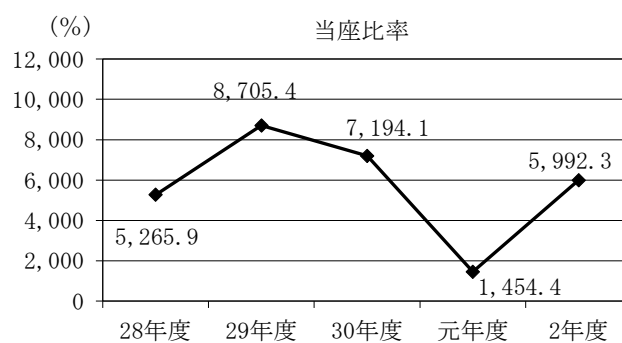
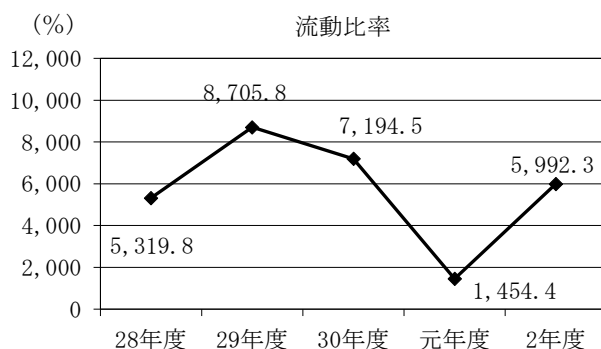


※営業収益対営業費用比率は総収益対総費用比率と近似しているため、グラフは省略した。

総収益対総費用比率は137.7%で、前年度に比べ45.1ポイント上回っており、営業収益対営業費用比率は137.0%で、前年度に比べ62.7ポイント上回っている。また、純利益対総収益率は27.4%で、前年度に比べ35.4ポイント上回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

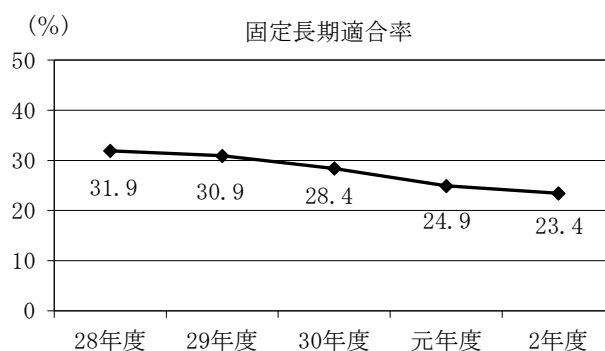
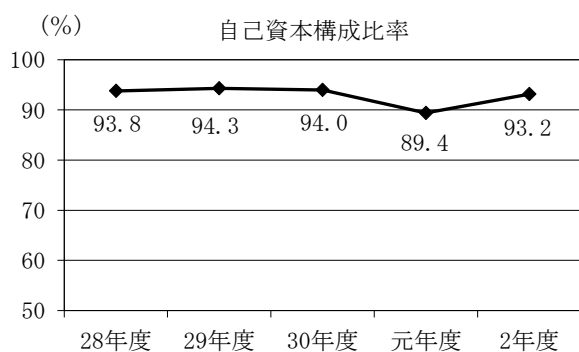
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率、当座比率はともに5,992.3%で、前年度に比べ4,537.9ポイント上回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は93.2%で、前年度を3.8ポイント上回っている。固定長期適合率は、23.4%で、前年度に比べ1.5ポイント下回り、適正水準とされる100%以下を保っている。

6. むすび

工業用水道事業は、大潟区において給水サービスを行っているもので、給水事業所は1社である。

本事業では、基本使用量まで使用しなかった場合でも基本使用量まで使用したものとみなす責任水量制を採用していることから、料金収入は安定している。総収益は、営業外収益の長期前受金戻入で375万円(98.0%)減少したことにより、387万円(20.0%)減の1,552万円となった。一方、総費用は、営業費用の固定資産除却費で950万円(96.5%)減少したことにより、前年度と比べ968万円(46.2%)減の1,126万円となった。この結果、損益は前年度と比べ580万円(373.8%)増となる425万円の純利益を計上した。

工業用水道事業は、昭和60年の給水開始から30年以上経過していることから、上越市工業用水道事業中期経営計画に基づき適切な維持管理を実施するとともに、施設機器等の老朽化に備え計画的な更新を行い、引き続き安定した給水サービスの提供、健全な経営を維持されるよう期待するものである。

【病 院 事 業 会 計】

1. 業務状況について

上越地域医療センター病院は、平成12年3月に国立高田病院を移譲され開院した病院であるが、平成30年度からは、市が平成29年度に設立した一般財団法人上越市地域医療機構を指定管理者に指定している。

平成30年度に開設した地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りつつ、地域医療の充実と良質な医療サービスの提供に取り組むとともに、訪問看護事業や居宅介護支援事業など在宅医療の強化を推進している。

<前年度との比較>

項目	単位	元年度	2年度	増減	増減率(%)	備考	
延べ患者数	人	109,741	95,887	△13,854	△12.6		
内訳	入院	人	58,813	49,253	△9,560	△16.3	
	外来	人	36,984	30,711	△6,273	△17.0	
	訪問看護	人	7,143	8,937	1,794	25.1	
	訪問リハビリテーション	人	4,916	4,919	3	0.1	
	居宅介護	人	1,605	1,941	336	20.9	
	短期入所	人	280	126	△154	△55.0	
1日平均入院患者数	人	160.7	134.9	△25.8	△16.1		
1日平均外来患者数	人	154.1	126.4	△27.7	△18.0	診療日数は元年度240日、2年度243日	
1日平均訪問看護患者数	人	29.8	36.8	7.0	23.5	診療日数は元年度240日、2年度243日	
1日平均訪問リハビリテーション患者数	人	20.5	20.2	△0.3	△1.5	診療日数は元年度240日、2年度243日	
1月平均居宅介護患者数	人	133.8	161.8	28.0	20.9		
1日平均短期入所患者数	人	0.8	0.3	△0.5	△62.5		
稼働病床数	床	197	197	0	0	年度末現在の数	
病床利用率	%	81.6	68.5	△13.1		$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{稼働病床数} \times 365 \text{日}} \times 100$	
外来・入院患者比率	%	62.9	62.4	△0.5		$\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{延べ入院患者数}} \times 100$	
1人1日当たりの平均入院収益	円	30,742	32,715	1,973	6.4	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ入院患者数}}$	
1人1日当たりの平均外来収益	円	9,145	8,527	△618	△6.8	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ外来患者数}}$	

<予定患者数(当初予算)と実績との比較>

項目	患者数(延べ人数)				1日平均患者数(居宅介護のみ月平均)			
	予定数 (A)	実績 (B)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)	予定数 (C)	実績 (D)	(D)-(C)	(D)/(C) (%)
入院	59,495	49,253	△ 10,242	82.8	163	134.9	△ 28.1	82.8
外来	38,345	30,711	△ 7,634	80.1	158	126.4	△ 31.6	80.0
訪問看護	7,776	8,937	1,161	114.9	32	36.8	4.8	115.0
訪問リハビリ テーション	5,832	4,919	△ 913	84.3	24	20.2	△ 3.8	84.2
居宅介護	1,572	1,941	369	123.5	131	161.8	30.8	123.5
短期入所	365	126	△ 239	34.5	1.0	0.3	△ 0.7	30.0

前年度との比較において、延べ患者数は95,887人で13,854人(12.6%)減少した。これを内訳別で見ると、訪問看護で1,794人(25.1%)増加したほか、訪問リハビリテーションで3人(0.1%)、居宅介護支援事業で336人(20.9%)、それぞれ増加したものの、入院で9,560人(16.3%)、外来で6,273人(17.0%)、医療行為を伴う重症心身障害児・者を受け入れる短期入所で154人(55.0%)、それぞれ減少している。

1日平均患者数においても、訪問看護で7.0人、居宅介護支援事業(月平均)で28.0人、それぞれ増加したものの、入院で25.8人、外来で27.7人、訪問リハビリテーションで0.3人、短期入所で0.5人、それぞれ減少している。

病床利用率は、前年度を13.1ポイント下回る68.5%となった。入院患者に対する外来患者の比率は62.4%となり、前年度より0.5ポイント減少した。

1人1日当たりの平均収益は、入院収益で32,715円となり、対前年度比で1,973円(6.4%)増加し、外来収益では8,527円となり、対前年度比で618円(6.8%)減少した。

<参考：職員の配置状況>

上越地域医療センター病院は指定管理者制度導入施設であるため、市一般職職員1人、会計年度任用職員1人のほかは指定管理者が病院職員を雇用している。

各年度末現在の職員数(指定管理者雇用)は以下のとおりである。

(単位：人)

区分	医師	医療技師	看護師	看護補助者	事務	計
元年度	9	60	136	39	18	262
2年度	12	61	140	38	21	272
増減	3	1	4	△ 1	3	10

※医療技師…薬剤師、放射線技師、検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士

※看護補助者…薬剤助手、リハビリ助手、介護福祉士、介護支援専門員、看護助手

2. 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
医 業 収 益	2,443,069,000	2,081,982,584	△ 361,086,416	85.2	入院収益 1,614,197,338 外来収益 401,757,030
医 業 外 収 益	291,257,000	349,302,730	58,045,730	119.9	他会計負担金 194,610,000 長期前受金戻入 79,340,456
特 別 利 益	66,801,000	64,313,200	△ 2,487,800	96.3	
計	2,801,127,000	2,495,598,514	△ 305,528,486	89.1	

予算額28億112万円に対し、決算額は24億9,559万円(収入率89.1%)で、予算額を3億552万円下回っている。

収入の主なものは、医業収益における入院収益16億1,419万円、外来収益4億175万円、医業外収益における他会計負担金〔一般会計繰入金(地方交付税算入分)〕1億9,461万円である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主 な も の
医 業 費 用	2,752,817,000	2,616,454,945	136,362,055	交付金 1,649,220,210 委託料 601,306,649 賞与交付金引当金繰入額 121,302,284
医 業 外 費 用	29,261,000	23,775,464	5,485,536	企業債利息 14,360,506 租税公課 4,091,900 長期前払消費税額償却 3,523,058
特 別 損 失	66,801,000	65,754,617	1,046,383	
予 備 費	32,289,000	0	32,289,000	
計	2,881,168,000	2,705,985,026	175,182,974	

予算額28億8,116万円に対し、決算額は27億598万円で、不用額は1億7,518万円となっている。

支出の主なものは、医業費用における指定管理者への交付金16億4,922万円、病院管理等にかかる委託料6億130万円、賞与交付金引当金繰入額1億2,130万円である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企業債	128,200,000	127,800,000	△ 400,000	99.7	地方公共団体金融機構(医療機器整備)
他会計 負担金	82,422,000	82,422,000	0	100	病院事業債償還元金繰入金
補助金	150,000	28,330,862	28,180,862	18,887.2	新型コロナウイルス感染症関連補助金 (設備・医療機器備品整備) 28,180,862
計	210,772,000	238,552,862	27,780,862	113.2	

予算額 2 億 1,077 万円に対し、決算額は 2 億 3,855 万円(収入率 113.2%)で、予算額を 2,778 万円上回っている。

② 資本的支出

(単位：円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	156,402,000	156,401,432	0	568	超電導磁気共鳴画像診断装置(MR I) 83,336,000 MR I 室改修工事 28,424,000 超音波画像診断装置 11,000,000
企業債 償還金	137,623,000	137,622,025	0	975	財政融資資金 68,918,394 地方公共団体金融機構資金 68,703,631
予備費	22,874,000	0	0	22,874,000	
計	316,899,000	294,023,457	0	22,875,543	

予算額 3 億 1,689 万円に対し、決算額は 2 億 9,402 万円で、不用額は 2,287 万円となっている。

支出の主なものは、企業債償還金 1 億 3,762 万円、建設改良費の超電導磁気共鳴画像診断装置(MR I) 8,333 万円、MR I 室改修工事 2,842 万円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,547 万 595 円は、過年度分損益勘定留保資金 5,504 万 3,575 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42 万 7,020 円で補填している。

3. 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		元 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	医 業 収 益	2,335,447,625	2,076,129,885	△ 259,317,740	△ 11.1
	医 業 外 収 益	283,674,510	348,921,059	65,246,549	23.0
	特 別 利 益	0	64,313,200	64,313,200	皆増
	計	2,619,122,135	2,489,364,144	△ 129,757,991	△ 5.0
総 費 用	医 業 費 用	2,590,957,642	2,559,339,764	△ 31,617,878	△ 1.2
	医 業 外 費 用	76,925,230	75,083,295	△ 1,841,935	△ 2.4
	特 別 損 失	0	65,754,617	65,754,617	皆増
	計	2,667,882,872	2,700,177,676	32,294,804	1.2
損 益		△ 48,760,737	△ 210,813,532	△ 162,052,795	△ 332.3

※令和2年度から勘定科目の見直しを実施したため、令和元年度についても勘定科目の見直しを反映している。
(以下同じ)

① 総 収 益

総収益は、前年度に比べ1億2,975万円(5.0%)の減で、主な増減の内容は、次のとおりである。

医業収益は20億7,612万円で、2億5,931万円(11.1%)減少している。これは主に、入院収益で2億80万円(11.1%)、外来収益で5,921万円(12.9%)減少したことによるものである。

医業外収益は3億4,892万円で、6,524万円(23.0%)増加している。これは主に、補助金で前年度に比べ5,324万円の著増となったことによるものである。

特別利益は6,431万円の皆増であった。これは、県から新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付金が交付され、特別利益として計上したことによるものである。

② 総 費 用

総費用は、前年度に比べ3,229万円(1.2%)の増で、主な増減の内容は、次のとおりである。

医業費用は25億5,933万円で、3,161万円(1.2%)減少している。これは主に、人件費に係る交付金で2,574万円(1.6%)、修繕費で1,216万円(111.0%)増加したものの、委託料で7,090万円(11.5%)減少したことによるものである。

医業外費用は7,508万円で、184万円(2.4%)減少した。これは主に、企業債利息で132万円(8.5%)減少したことによるものである。

特別損失は6,575万円の皆増であった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応従事者に対する慰労金を特別損失として計上したことによるものである。

③ 損 益

総収益 24 億 8,936 万円から総費用 27 億 17 万円を差し引いた当年度損益は、2 億 1,081 万円の純損失で、前年度に比べ 1 億 6,205 万円(332.3%)損失が増加している。

(2) 患者 1 人 1 日当たりの医業収益及び医業費用

患者 1 人 1 日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	元年度	2 年度	増 減 額	算 式
医 業 収 益	21,281	21,652	371	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数}}$
医 業 費 用	23,610	26,691	3,081	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数}}$
損 益	△ 2,329	△ 5,039	△ 2,710	医業収益－医業費用

医業収益は 21,652 円で、前年度に比べ 371 円増加、医業費用は 26,691 円で、前年度に比べ 3,081 円増加しており、患者 1 人 1 日当たりの損益は 5,039 円の損失で、前年度に比べ 2,710 円損失が増加している。

4. 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は39億5,020万円で、前年度に比べ1億4,611万円(3.6%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	2,444,063,481	2,462,558,491	18,495,010	0.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	7,806,925	18,075,159	10,268,234	131.5
	計	2,451,870,406	2,480,633,650	28,763,244	1.2
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,301,344,869	1,085,615,889	△ 215,728,980	△ 16.6
	未 収 金	364,987,680	407,247,588	42,259,908	11.6
	貸 倒 引 当 金	△ 21,880,225	△ 23,294,345	△ 1,414,120	△ 6.5
	計	1,644,452,324	1,469,569,132	△ 174,883,192	△ 10.6
合 計		4,096,322,730	3,950,202,782	△ 146,119,948	△ 3.6

① 固定資産

固定資産は24億8,063万円で、前年度に比べ2,876万円(1.2%)の増となった。これは主に、器械備品の増により、有形固定資産で1,849万円(0.8%)増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は14億6,956万円で、前年度に比べ1億7,488万円(10.6%)の減となった。これは主に、当年度純損失の増加により現金・預金で2億1,572万円(16.6%)減少したことによるものである。

流動資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	1,085,615,889	現金・預金	1,085,615,889	年度末残高
未 収 金	407,247,588	医 業 未 収 金	369,585,027	診療収入等未納 現年度分 345,304,394 過年度分 24,280,633 26年度以前 18,155,732 27年度 518,838 28年度 912,880 29年度 1,230,093 30年度 1,729,599 元年度 1,733,491
				医 業 外 未 収 金
貸倒引当金	△ 23,294,345	貸倒引当金	△ 23,294,345	
計	1,469,569,132			

医業未収金(診療収入等の未納)に対しては、退院時精算や文書・電話による督促、訪問面接などの未納対策が講じられている。過年度分は2,428万円となり、前年度に比べ144万円(6.3%)増加した。また、回収不能と見込まれる医業未収金を貸倒引当金として2,329万円計上している。

(2) 負債

負債の総額は25億2,666万円で、前年度に比べ6,469万円(2.6%)増加している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科	目	元年度	2年度	増減額	増減率
固定負債	企業債	1,122,847,903	1,125,797,916	2,950,013	0.3
	引当金	461,455,442	488,414,036	26,958,594	5.8
	計	1,584,303,345	1,614,211,952	29,908,607	1.9
流動負債	企業債	137,622,025	124,849,987	△12,772,038	△9.3
	未払金	84,517,991	101,080,146	16,562,155	19.6
	引当金	122,141,302	121,723,756	△417,546	△0.3
	計	344,281,318	347,653,889	3,372,571	1.0
繰延収益	長期前受金	533,387,634	564,800,040	31,412,406	5.9
	計	533,387,634	564,800,040	31,412,406	5.9
合計		2,461,972,297	2,526,665,881	64,693,584	2.6

① 固定負債

固定負債は16億1,421万円で、前年度に比べ2,990万円(1.9%)増加している。これは主に、引当金が2,695万円(5.8%)増加したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は3億4,765万円で、前年度に比べ337万円(1.0%)増加している。これは主に、企業債で1,277万円(9.3%)減少したものの、未払金のうち、退職給付交付金が2,854万円(134.6%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額	内 容		
		項目	金額	主なもの
企業債	124,849,987	建設改良費等の財源に充てるための企業債	124,849,987	令和3年度中に支払う企業債元金償還額
未払金	101,080,146	医業未払金	98,631,746	退職給付交付金(2月・3月精算額) 49,744,288 病院管理委託料(2月精算額、3月概算・精算額) 45,038,966
		その他未払金	2,448,400	令和2年度消費税及び地方消費税納付税額 2,103,000
引当金	121,723,756	賞与交付金引当金	121,723,756	賞与交付金引当金(病院) 113,012,156 賞与交付金引当金(訪問看護) 4,622,443 賞与交付金引当金(訪問リハ) 2,318,651 賞与交付金引当金(居宅介護) 1,770,506
計	347,653,889			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた5億6,480万円で、前年度に比べ3,141万円(5.9%)増加している。

(3) 資 本

資本の総額は14億2,353万円で、前年度に比べ2億1,081万円(12.9%)減少している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	0
	利 益 剰 余 金	582,350,433	371,536,901	△ 210,813,532	△ 36.2
	計	1,634,350,433	1,423,536,901	△ 210,813,532	△ 12.9

① 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は10億5,200万円で、前年度と同額である。資本剰余金の内容は国から移譲された土地等の評価額である。

利益剰余金は3億7,153万円で、当年度純損失を計上したことにより、2億1,081万円(36.2%)減少している。

(4) キャッシュ・フロー

元年度・2年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。2年度における資金期末残高は、10億8,561万円で、前年度より2億1,572万円(16.6%)減少している。これは主に、業務活動によるキャッシュ・フローで、医業収益の減により当年度純損失が1億6,205万円増加したことによるものである。

(単位：円・%)

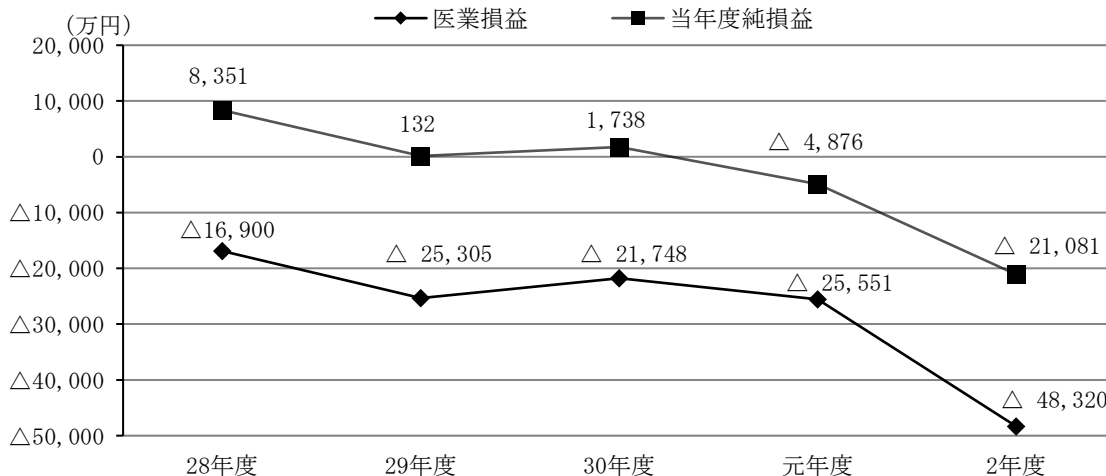
区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	45,428,297	△ 174,476,697	△ 219,904,994	△ 484.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	23,231,000	△ 31,430,258	△ 54,661,258	△ 235.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,461,347	△ 9,822,025	121,639,322	92.5
資金増加額(1+2+3)	△ 62,802,050	△ 215,728,980	△ 152,926,930	△ 243.5
資金期首残高	1,364,146,919	1,301,344,869	△ 62,802,050	△ 4.6
資金期末残高	1,301,344,869	1,085,615,889	△ 215,728,980	△ 16.6

5. 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

医業損益は、開院翌年度の平成12年度以降、毎年度損失を計上している。

経常損益と当年度純損益については、主に入院収益の減少などにより医業収益が減となり、令和2年度はいずれも損失を計上している。



(単位: 円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医業損益	△169,005,233	△253,055,447	△217,487,738	△255,510,017	△483,209,879
経常損益	83,274,270	4,151,339	17,382,567	△48,760,737	△209,372,115
当年度純損益	83,516,409	1,321,096	17,382,567	△48,760,737	△210,813,532

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■医業損益＝医業収益(入院収益＋外来収益＋その他医業収益)－医業費用
入院・外来・その他(室料差額など)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝医業損益＋医業外収益－医業外費用
通常の事業活動全体(一般会計からの繰入金、長期前受金戻入、預金利息などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

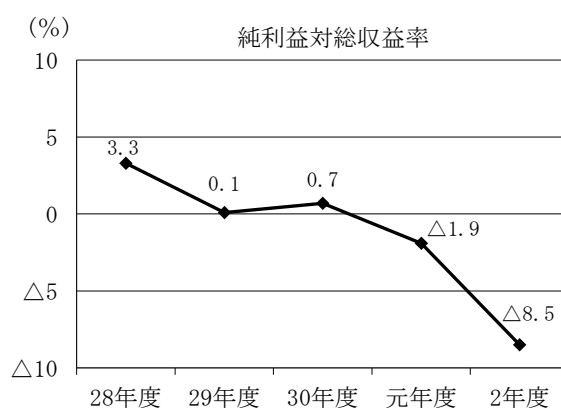
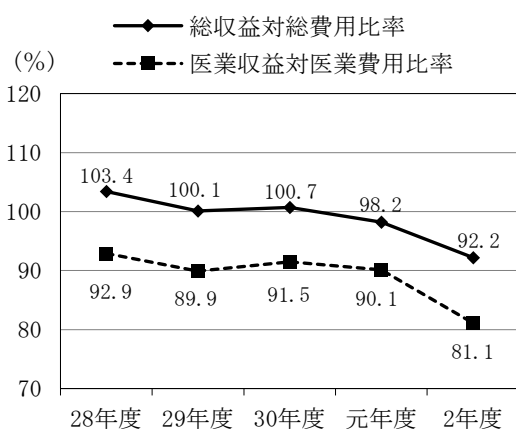
■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失
土地の売却など特別な要因で、一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状況や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。
 なお、各指標は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

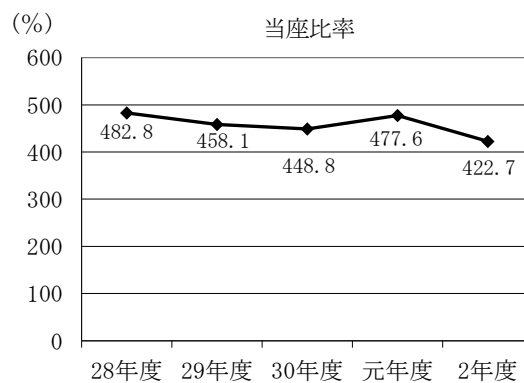
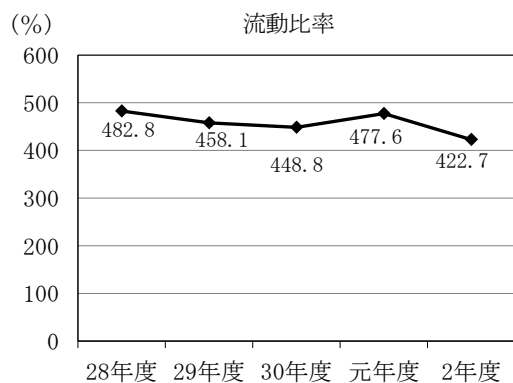
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
医業収益対医業費用比率	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。



前年度と比較して、総収益対総費用比率は6.0ポイント下回り、医業収益対医業費用比率では、9.0ポイント下回った。また、純利益対総収益率は△8.5%で、前年度を6.6ポイント下回った。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

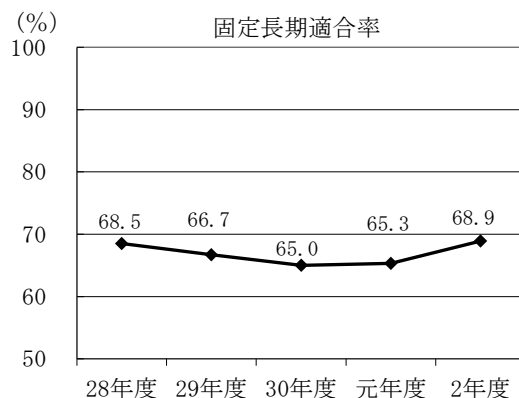
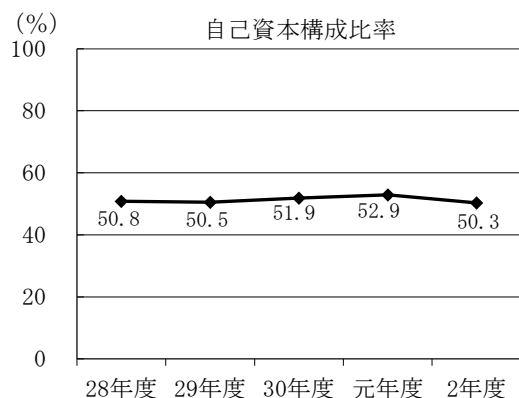
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率、当座比率はともに422.7%で、前年度を54.9ポイント下回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安定性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は50.3%であり、前年度を2.6ポイント下回っている。

また、固定長期適合率は68.9%で、前年度を3.6ポイント上回っているが、適正水準とされる100%以下を保っている。

6. む す び

上越地域医療センター病院は、平成12年3月の開院以降、地域に必要な回復期及び慢性期医療を確保するとともに、在宅医療体制の支援強化を図り、地域医療体制の充実及び医療・介護・福祉の連携に努めてきた。

令和2年度の施設及び設備整備、医療機器備品整備においては、超電導磁気共鳴画像診断装置(MRI)の更新、MRI更新に伴う施設及び設備の工事、新型コロナウイルス感染症対策に係る院内環境の整備を行った。

利用状況については、年間延べ患者数(短期入所等を含む)は、95,887人で前年度に比べ13,854人(12.6%)減少した。その内訳は、入院が49,253人(1日平均134.9人)で前年度比9,560人(16.3%)の減、外来が30,711人(1日平均126.4人)で前年度比6,273人(17.0%)の減、訪問看護事業は、延べ患者数8,937人(1日平均36.8人)で前年度比1,794人(25.1%)増、訪問リハビリテーション事業は、延べ患者数4,919人(1日平均20.2人)で前年度比3人(0.1%)増となった。また、居宅介護支援事業では、延べ1,941人(月平均161.8人)で前年度比336人(20.9%)の増となり、短期入所事業では、延べ患者数126人(1日平均0.3人)で前年度比154人(55.0%)減となった。

医師の人員確保については、総合診療科医3人とリハビリテーション科医1人を確保し、年度末時点での在職常勤医は12人となった。今後も医療機関や県などとの連携を一層強化し、引き続き積極的な対策を講じていただきたい。

経営状況では、総収益が24億8,936万円、総費用が27億17万円で、当年度損益は2億1,081万

円の純損失となり、前年度に比べ1億6,205万円(332.3%)損失が増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、入院収益では、感染症予防意識の高まりで肺炎等の罹患率が低下したことや、急性期病院での手術数減少に伴い転院者数が減少したことなどから入院患者数が大幅に減少し、外来収益では、婦人科外来、麻酔科(帯状疱疹外来)、漢方外来を新設して患者数の増加を図ったものの、受診控えや外科の休診などが影響し外来患者数が大幅に減少した結果、医業収益が減少したことによるものである。

診療費等の過年度分の医業未収金については、近年増加傾向にあることから、指定管理者と連携し、削減に向けた取組を一層強化されたい。

最後に、病院改築に関する動向としては、令和2年3月に策定した基本計画において、令和2年度を「経営改善検証期間」と位置付け経営改善に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を受け、十分な検証を行うことが困難な状況であったため、令和3年度に予定していた基本設計の実施を見合わせ、引き続き収支改善の取組を継続しつつ、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う医療環境の変化を見極め、必要があれば基本計画の見直しを行い、改築後の安定的な経営の見通しを立てた上で、可能な限り早期着手を目指すこととしている。

人口減少や高齢化が加速し、病院事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、今後も、地域医療の拠点として、地域に必要とされる医療サービスを継続的に提供するため、回復期や慢性期医療の一層の充実のほか、医療・介護・福祉の連携を強化し、将来を見据えた経営効率化への取組を推進されたい。

【下水道事業会計】

1. 業務状況について

下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることを目的として運営している。令和2年4月1日から下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備推進事業特別会計を統合し、地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行することに伴い、下水道事業会計を設置した。このため、前年度との対比ができないものについては、当年度のみでの表示とする。

<汚水処理実績>

項目	単位	元年度	2年度	増減	増減率(%)	備考
行政区域内人口	人	190,042	188,382	△ 1,660	△ 0.9	年度末現在
処理区域人口	人	149,803	150,778	975	0.7	年度末現在
普及率	%	78.83	80.04	1.21		$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所設置済人口	人	142,573	143,304	731	0.5	年度末現在
接続率	%	95.17	95.04	△ 0.13		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
行政区域面積	ha	97,389	97,389	0	0	
処理区域面積	ha	13,069	13,158	89	0.7	
処理水量	m ³	15,507,681	15,894,701	387,020	2.5	
有収水量	m ³	14,969,075	15,211,995	242,920	1.6	
有収率	%	96.53	95.70	△ 0.83		$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

<施設の稼働状況>

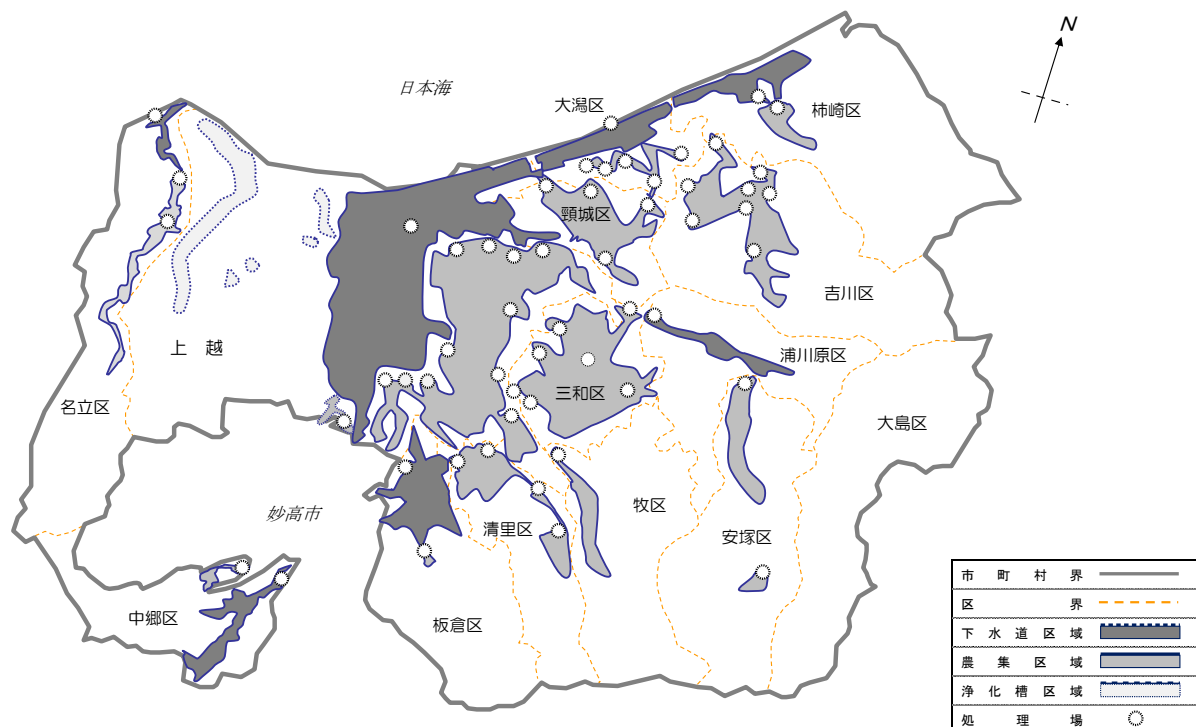
項目	単位	元年度	2年度	増減	増減率(%)	備考
終末処理場数	箇所	179	179	0	0	年度末現在
計画処理能力	m ³ /日	88,729	88,729	0	0	年度末現在
処理能力	m ³ /日	74,327	74,327	0	0	年度末現在
最大処理能力	m ³ /日	50,312	50,637	325	0.6	年度末現在
晴天時平均処理水量	m ³ /日	42,369	43,547	1,178	2.8	年度末現在

当年度末における処理区域人口は15万778人であり、前年度より975人(0.7%)増加し、水洗便所設置済人口は731人(0.5%)増加している。

処理水量は前年度に比べ38万7,020 m³(2.5%)、有収水量は24万2,920 m³(1.6%)、それぞれ増加している。有収率は95.70%で、前年度を0.83ポイント下回った。

施設の稼働状況は、最大処理能力で325 m³/日(0.6%)、晴天時平均処理水量は1,178 m³/日(2.8%)、それぞれ増加している。

上越市 下水道マップ



2. 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	3,623,285,000	3,618,718,798	△ 4,566,202	99.9	下水道使用料 3,466,248,551 他会計負担金 128,233,412
営業外収益	6,973,248,000	6,878,070,857	△ 95,177,143	98.6	長期前受金戻入 5,548,314,441 他会計補助金 1,300,996,220
特別利益	142,796,000	140,334,489	△ 2,461,511	98.3	その他特別利益
計	10,739,329,000	10,637,124,144	△ 102,204,856	99.0	

予算額 107 億 3,932 万円に対し、決算額は 106 億 3,712 万円(収入率 99.0%)で、予算額を 1 億 220 万円下回っている。収入の主なものは、長期前受金戻入(営業外収益)55 億 4,831 万円、下水道使用料 34 億 6,624 万円である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営 業 費 用	8,453,080,000	8,398,336,823	54,743,177	有形固定資産減価償却費 6,688,439,140 委託料 1,056,556,050 光熱水費 238,733,287 修繕費 165,486,261
営業外費用	1,378,273,000	1,341,853,279	36,419,721	企業債利息 1,277,409,092
特別損失	11,041,000	11,037,710	3,290	その他特別損失 10,861,883 固定資産売却損 175,827
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	
計	9,847,394,000	9,751,227,812	96,166,188	

予算額 98 億 4,739 万円に対し、決算額は 97 億 5,122 万円で、不用額は、9,616 万円となっている。支出の主なものは、有形固定資産減価償却費 66 億 8,843 万円(営業費用)、企業債利息 12 億 7,740 万円(営業外費用)である。不用額の主なものは、主に管渠費、処理場費の実績に伴う光熱水費が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企 業 債	5,827,281,000	5,461,080,000	△ 366,201,000	93.7	建設改良債 2,569,800,000 資本費平準化債 1,552,800,000 借換債 1,167,680,000
他 会 計 補 助 金	2,839,563,000	2,670,920,663	△ 168,642,337	94.1	一般会計繰入金
国庫補助金	1,378,683,000	1,129,996,000	△ 248,687,000	82.0	社会資本整備総合交付金
県 補 助 金	86,500,000	86,500,000	0	100	農業集落排水事業費補助金
負 担 金 等	280,726,000	280,329,100	△ 396,900	99.9	受益者負担金 271,026,100 受益者分担金 9,303,000
固 定 資 産 売 却 代 金	47,000	48,150	1,150	102.4	庁用車売却代金
計	10,412,800,000	9,628,873,913	△ 783,926,087	92.5	

予算額 104 億 1,280 万円に対し、決算額は 96 億 2,887 万円(収入率 92.5%)で、予算額を 7 億 8,392 万円下回っている。この主な要因は、建設工事を翌年度に繰り越したことにより、建設改良債が減となったことなどによるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	4,598,464,000	3,970,025,487	567,670,200	60,768,313	工事請負費 3,289,088,476 補償金 360,934,019
固定資産 購入費	62,466,000	42,431,208	0	20,034,792	車両運搬具 40,349,551
企業債償還金	8,130,382,000	8,130,370,780	0	11,220	
計	12,791,312,000	12,142,827,475	567,670,200	80,814,325	

予算額 127 億 9,131 万円に対し、決算額は 121 億 4,282 万円であり、翌年度繰越額 5 億 6,767 万円を差し引いた不用額は 8,081 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で、汚水幹線工事等(9 件)、雨水管渠工事等(9 件)、浦川原浄化センター増設工事等(2 件)、公共下水道事業計画変更業務委託(1 件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 25 億 1,395 万 3,562 円は、当年度分損益勘定留保資金 10 億 189 万 210 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 5,246 万 509 円、当期純利益 7 億 904 万 8,809 円及び、地方公営企業法施行規則別記第 1 号の予算様式第 3 条に基づく、3 条企業債 5 億 5,055 万 4,034 円で補填している。

③ 特例的収入および支出

特例的収入及び支出は、地方公営企業法の適用に伴い、地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定に基づき、前年度(令和元年度)以前の会計年度に発生した債権に係る未収金、債務に係る未払金を、当年度(令和 2 年度)に属する債権又は債務として整理するため、それぞれ特例的収入及び特例的支出として計上され、予算執行されている。

特例的収入は、予算額 3 億 761 万 9,000 円に対し、決算額 3 億 761 万 9,790 円(収入率 100.0%)で、事業開始時点の貸借対照表において資産(未収金)に計上されている。

特例的支出は、予算額 1 億 3,942 万 9,000 円に対し、決算額 1 億 3,942 万 8,085 円(執行率 100.0%)で、事業開始時点の貸借対照表において負債(未払金)に計上されている。

3. 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		2 年 度
総 収 益	営 業 収 益	3,303,605,392
	営 業 外 収 益	6,878,039,308
	特 別 利 益	140,334,489
	計	10,321,979,189
総 費 用	営 業 費 用	8,260,039,391
	営 業 外 費 用	1,341,853,279
	特 別 損 失	11,037,710
	計	9,612,930,380
損 益		709,048,809

① 総収益

総収益は103億2,197万円となっている。

② 総費用

総費用は96億1,293万円となっている。

③ 損益

損益は7億904万円となっている。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

当年度の有収水量1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	2 年 度	算 式
汚 水 処 理 原 価	167.59	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使 用 料 単 価	207.15	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$

4. 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は1,926億3,657万円で、期首に比べ25億1,285万円減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2年度期首	2年度決算	増 減 額	増 減 率
固定資産	有形固定資産	194,559,308,970	191,848,010,332	△ 2,711,298,638	△ 1.4
	無形固定資産	40,253,174	38,153,174	△ 2,100,000	△ 5.2
	投資その他の資産	52,827,794	52,827,794	0	0
	計	194,652,389,938	191,938,991,300	△ 2,713,398,638	△ 1.4
流動資産	現金・預金	149,824,000	285,778,438	135,954,438	90.7
	未 収 金	347,210,000	401,336,221	54,126,221	15.6
	貸倒引当金	0	△ 3,827,023	△ 3,827,023	—
	前 払 費 用	0	123,037	123,037	皆増
	その他流動資産	0	14,168,900	14,168,900	皆増
	計	497,034,000	697,579,573	200,545,573	40.3
合 計	195,149,423,938	192,636,570,873	△ 2,512,853,065	△ 1.3	

※期首の数値は「令和2年度下水道事業会計 予算に関する説明書」中の「令和2年度上越市下水道事業会計 予定開始貸借対照表」に基づく。(以下同じ)

① 固定資産

固定資産は1,919億3,899万円で、期首に比べ27億1,339万円(1.4%)減少している。これは主に、年度内の構築物、機械及び装置等の減価償却により、有形固定資産で27億1,129万円(1.4%)減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は6億9,757万円で、期首に比べ2億54万円(40.3%)増加している。これは主に、現金及び預金で1億3,595万円(90.7%)、未収金で5,412万円(15.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

また、回収不能と見込まれる債権については、382万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	285,778,438	現金・預金	285,778,438	年度末残高
未 収 金	401,336,221	営業未収金	330,921,521	下水道使用料 302,925,974 その他未収金 27,995,547
		営業外未収金	273,725	その他雑収益
		その他未収金	70,140,975	受益者負担金 18,839,788 その他未収金 51,301,187
貸倒引当金	△ 3,827,023	貸倒引当金	△ 3,827,023	
前払費用	123,037	前払費用	123,037	賠償責任保険
その他流動資産	14,168,900	その他流動資産	14,168,900	前払消費税
計	697,579,573			

(2) 負債

負債の総額は1,982億7,972万円で、期首に比べ35億3,479万円(1.8%)減少している。
負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2年度期首	2年度決算	増 減 額	増 減 率
固定負債	企 業 債	88,041,989,696	85,847,735,064	△ 2,194,254,632	△ 2.5
	計	88,041,989,696	85,847,735,064	△ 2,194,254,632	△ 2.5
流動負債	企 業 債	8,130,380,773	7,798,147,626	△ 332,233,147	△ 4.1
	未 払 金	148,524,000	384,379,271	235,855,271	158.8
	引 当 金	0	10,058,000	10,058,000	皆増
	預 り 金	1,300,000	1,200,000	△ 100,000	△ 7.7
	その他流動負債	0	79,912,800	79,912,800	皆増
	計	8,280,204,773	8,273,697,697	△ 6,507,076	△ 0.1
繰延収益	長 期 前 受 金	105,492,318,235	104,158,289,845	△ 1,334,028,390	△ 1.3
	計	105,492,318,235	104,158,289,845	△ 1,334,028,390	△ 1.3
合 計		201,814,512,704	198,279,722,606	△ 3,534,790,098	△ 1.8

① 固定負債

固定負債は858億4,773万円で、期首に比べ21億9,425万円(2.5%)減少している。

② 流動負債

流動負債は82億7,369万円で、期首に比べ650万円(0.1%)減少している。これは主に、未払金で2億3,585万円(158.8%)増加したものの、企業債で3億3,223万円(4.1%)減少したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	7,798,147,626	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,798,147,626	翌年度償還額
未 払 金	384,379,271	営 業 未 払 金	125,981,444	営業費用
		そ の 他 未 払 金	258,397,827	建設改良費等
引 当 金	10,058,000	賞 与 引 当 金	9,053,000	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	1,005,000	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	1,200,000	前 受 金	1,200,000	金融機関の担保
そ の 他 流 動 負 債	79,912,800	そ の 他 流 動 負 債	79,912,800	未払消費税
計	8,273,697,697			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた1,041億5,828万円であり、期首に比べ13億3,402万円(1.3%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は、△56億4,315万円で、期首に比べ10億2,193万円増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2年度期首	2年度決算	増 減 額	増 減 率
資本金	資 本 金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
剰余金	資 本 剰 余 金	2,700,056,605	2,700,056,605	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 9,365,145,371	△ 8,343,208,338	1,021,937,033	10.9
	計	△ 6,665,088,766	△ 5,643,151,733	1,021,937,033	15.3
合 計		△ 6,665,088,766	△ 5,643,151,733	1,021,937,033	15.3

① 資本金

期首、決算ともに資本金は0円となっている。

② 剰余金

剰余金は△56億4,315万円で、期首に比べ10億2,193万円(15.3%)増加している。

これは当年度純利益7億904万円を、未処理純利益として利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

2年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。2年度における資金期末残高は2億8,577万円で、資金増加額は2億3,220万円となった。これは主に、業務活動によるキャッシュ・フローで、減価償却費を66億9,053万円計上し、財務活動によるキャッシュ・フローで、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入を61億2,078万円計上したことによるものである。

(単位：円)

区 分	2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,021,086,555
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,450,209,345
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	661,329,883
資金増加額(1+2+3)	232,207,093
資金期首残高	53,571,345
資金期末残高	285,778,438

5. 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

営業総損益では損失を計上しているが、経常損益、当年度純損益は利益を計上している。

(単位：円)

区 分	2年度
営業総損益	△ 4,956,433,999
経常損益	579,752,030
当年度純損益	709,048,809

■営業総損益＝営業収益－営業費用

本業(下水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用

通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次の表のとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

(単位：%)

指 標	2年度 期末	説 明
総収益対総費用比率	107.4	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	107.4	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	6.9	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。

② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

(単位：%)

指 標	2年度 期首	2年度 期末	説 明
流動比率	6.0	8.4	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	6.0	8.3	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。

流動比率は8.4%で、期首に比べ2.4%上回っている。また、当座比率は8.3%で、期首に比べ2.3%上回っている。これは現金及び預金で1億3,595万円(90.7%)増加するなどして、流動資産が2億54万円(40.3%)増加したことによるものである。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

(単位:%)

指 標	2年度 期首	2年度 期末	説 明
自己資本構成比率	50.6	51.1	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	104.2	104.1	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。

自己資本構成比率は51.1%で、期首に比べ0.5%上回っている。また、固定長期適合率は104.1%で、期首に比べ0.1%下回り、100%以下とされる適正水準を達成できていない。

6. む す び

下水道事業会計は、令和2年4月に下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備推進事業特別会計を統合し、地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行したもので、移行後初めての決算となる。

業務状況では、処理区域人口は15万778人で前年度比975人の増、水洗便所設置済人口は14万3,304人で前年度比731人の増、処理水量は前年度比で38万7,020 m³(2.5%)の増、有収水量は前年度比で24万2,920 m³(1.6%)の増となっている。

建設改良事業においては、上越市雨水管理総合計画に基づき、本城町排水区、御殿山排水区等において雨水幹線、雨水管渠の整備を行った。また、処理場の長寿命化対策の一環として、名立浄化センターにおいて電気設備の長寿命化対策工事を行っている。

接続率向上に向けた取組については、生活排水処理推進員が新規供用区域の世帯を訪問し、早期接続を促すとともに、供用済区域の未接続世帯を訪問し、接続相談や助成制度など支援制度を周知し、接続率の向上を図った。接続率は前年度より0.13%減少したものの、接続人口は731人増の14万3,304人であり、上越市下水道事業経営戦略で定めた目標人数14万370人を上回っている。今後も引き続き生活排水処理推進員による戸別訪問や、各種助成制度等の取組により接続率の向上を図らねたい。

経営状況では、総収益103億2,197万円に対し総費用96億1,293万円となったことにより、損益では7億904万円の純利益を計上した。これは、減価償却費や処理場費等の営業費用が、本業の下水道使用料を収入の柱とする営業収益を上回ったものの、補助金等を収益化した長期前受金戻入等の営業外収益により、純利益を計上したものである。

経営分析においては、当年度は公営企業会計初年度に当たり、前年度との比較はできないが、流動性、安全性について当年度期首と比較したところ、流動比率及び当座比率、自己資本構成比率において期首を上回ったものの、固定長期適合率は期首を下回った。持続可能な事業経営の推進のため、中長期的な視点から財務比率や収益率等の推移を注視していく必要がある。

経営面では、人口減少による使用料収入の減は避けられないことから、農業集落排水処理施設と公共下水道施設を統合して、汚水処理の効率化及び維持管理費を抑制する取組や、当年度に住民の意向調査の結果を踏まえ改定した、上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく投資経費の適正化を図っている。

今後は引き続き、汚水管渠の整備及び処理場の長寿命化対策を進めるとともに、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備を着実に進め、浸水被害の早期解消・軽減に取り組みながら、上越市下水道事業経営戦略に基づいた、持続可能な下水道事業の経営に資するため、経営健全化に向け努めていきたい。

審 查 資 料

予 算 決 算

収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
ガ ス 事 業 収 益	6,742,509,000	100	100	6,068,835,886	100	100	94.2	90.0
(1) 営 業 収 益	6,002,140,000	83.6	89.0	5,351,813,679	88.5	88.2	99.8	89.2
(2) 営 業 雑 収 益	313,313,000	10.7	4.6	302,111,952	5.1	5.0	44.9	96.4
(3) 附 帯 事 業 収 益	6,193,000	0.1	0.1	5,748,998	0.1	0.1	96.1	92.8
(4) 営 業 外 収 益	420,863,000	5.6	6.2	409,161,257	6.2	6.7	104.6	97.2

資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
資 本 的 収 入	401,237,000	100	100	374,629,152	100	100	58.6	93.4
(2) 補 助 金	0	0	0	29,756,500	0.9	7.9	皆増	皆増
(3) 工 事 負 担 金	260,680,000	100	65.0	211,146,296	99.1	56.4	58.1	81.0
(4) 固 定 資 産 売 却 収 入	140,557,000	0	35.0	133,726,356	0.0	35.7	皆増	95.1

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
ガ ス 事 業 費 用	6,466,640,000	100	100	5,877,098,453	100	100	95.0	90.9
(1) 営 業 費 用	6,027,665,000	89.2	93.2	5,481,913,834	92.8	93.3	98.9	90.9
(2) 営 業 雑 費 用	302,942,000	8.8	4.7	296,456,763	5.2	5.0	56.2	97.9
(3) 附 帯 事 業 費 用	6,155,000	0.1	0.1	3,446,500	0.1	0.1	80.7	56.0
(4) 営 業 外 費 用	124,840,000	2.0	1.9	91,245,053	1.9	1.6	90.8	73.1
(5) 特 別 損 失	4,038,000	0.0	0.1	4,036,303	0.0	0.1	74.0	100.0
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
資 本 的 支 出	1,944,702,130	100	100	1,803,165,727	100	100	77.1	92.7
(1) 建 設 改 良 費	1,593,348,130	79.7	81.9	1,451,816,253	73.6	80.5	71.3	91.1
(2) 企 業 債 償 還 金	351,354,000	20.3	18.1	351,349,474	26.4	19.5	100.0	100.0

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 営 業 費 用	5,691,397,110	5,148,179,408	△ 9.5	93.9	94.0	97.8	88.4
(1) 売 上 原 価	3,571,600,283	2,024,632,730	△ 43.3	58.9	37.0	101.8	57.7
・期首たな卸高	12,259,649	11,086,195	△ 9.6	0.2	0.2	126.7	114.6
・当期製品仕入高	3,572,515,455	2,020,501,392	△ 43.4	58.9	36.9	101.6	57.5
・" 製品自家使用高	2,088,626	1,306,523	△ 37.4	0.0	0.0	96.2	60.2
・期末たな卸高	11,086,195	5,648,334	△ 49.1	0.2	0.1	90.4	46.1
(2) 供 給 販 売 費	1,961,783,849	2,911,706,595	48.4	32.4	53.2	90.7	134.7
(3) 一 般 管 理 費	158,012,978	211,840,083	34.1	2.6	3.9	106.5	142.7
2. 営 業 雑 費 用	310,562,758	270,388,969	△ 12.9	5.1	4.9	113.7	99.0
(1) 受 注 工 事 費	310,562,758	270,388,969	△ 12.9	5.1	4.9	113.7	99.0
3. 附 帯 事 業 費 用	4,431,780	3,162,600	△ 28.6	0.1	0.1	74.2	53.0
(1) 売 上 原 価	2,223,574	1,761,840	△ 20.8	0.0	0.0	103.2	81.8
(2) 供 給 販 売 費	2,103,196	1,371,945	△ 34.8	0.0	0.0	56.1	36.6
(3) 受 注 工 事 費	105,010	28,815	△ 72.6	0.0	0.0	158.8	43.6
4. 営 業 外 費 用	55,092,768	49,210,053	△ 10.7	0.9	0.9	83.8	74.9
(1) 支 払 利 息	54,823,076	48,285,906	△ 11.9	0.9	0.9	88.3	77.8
(2) 雑 支 出	269,692	924,147	242.7	0.0	0.0	7.4	25.2
5. 特 別 損 失	66,562	3,730,992	著増	0.0	0.1	5.8	325.7
(1) 固 定 資 産 売 却 損	66,562	119,092	78.9	0.0	0.0	22.5	40.3
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	3,611,900	皆増	0	0.1	-	皆増
小 計	6,061,550,978	5,474,672,022	△ 9.7	100	100	98.3	88.8
当 年 度 純 利 益	180,020,154	76,753,521					
合 計	6,241,571,132	5,551,425,543	△ 11.1				

(注)すう勢比率は、30年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 営 業 収 益	5,498,140,147	4,865,515,774	△ 11.5	88.1	87.6	98.9	87.5
(1) ガ ス 売 上	5,498,140,147	4,865,515,774	△ 11.5	88.1	87.6	98.9	87.5
2. 営 業 雑 収 益	319,357,248	274,660,705	△ 14.0	5.1	4.9	114.0	98.0
(1) 受 注 工 事 収 益	317,760,998	273,333,937	△ 14.0	5.1	4.9	113.4	97.6
(2) その他営業雑収益	1,596,250	1,326,768	△ 16.9	0.0	0.0	皆増	皆増
3. 附 帯 事 業 収 益	5,272,303	5,245,860	△ 0.5	0.1	0.1	78.8	78.4
(1) 液化石油ガス売上	4,939,789	5,001,495	1.2	0.1	0.1	96.1	97.3
(2) 受 注 工 事 収 益	112,910	30,076	△ 73.4	0.0	0.0	153.3	40.8
(3) 営 業 外 収 益	219,604	214,289	△ 2.4	0.0	0.0	14.9	14.5
4. 営 業 外 収 益	418,801,434	406,003,204	△ 3.1	6.7	7.3	91.4	88.6
(1) 受 取 利 息	177,567	318,670	79.5	0.0	0.0	114.8	206.0
(2) 繰 入 金	3,892,000	3,565,000	△ 8.4	0.1	0.1	86.5	79.2
(3) 長期前受金戻入	377,401,335	366,732,354	△ 2.8	6.0	6.6	90.6	88.0
(4) 雑 収 益	37,330,532	35,387,180	△ 5.2	0.6	0.6	100.9	95.6
小 計	6,241,571,132	5,551,425,543	△ 11.1	100	100	99.0	88.1
当 年 度 純 損 失							
合 計	6,241,571,132	5,551,425,543	△ 11.1				

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 固 定 資 産	12,132,343,231	11,978,607,776	△ 1.3	79.0	80.2	96.1	94.8
(1) 有 形 固 定 資 産	12,069,128,242	11,927,710,405	△ 1.2	78.6	79.9	96.0	94.9
(ア) 供 給 設 備	11,793,486,075	11,175,291,635	△ 5.2	76.8	74.8	95.5	90.5
(減価償却累計額)	(36,204,438,586)	(37,407,780,451)	3.3				
(イ) 業 務 設 備	174,395,690	742,505,299	325.8	1.1	5.0	93.8	399.2
(減価償却累計額)	(355,316,625)	(43,928,546)	△ 87.6				
(ウ) 附 帯 設 備	5,236,276	4,973,471	△ 5.0	0.0	0.0	96.0	91.2
(減価償却累計額)	(35,511,712)	(34,804,204)	△ 2.0				
(エ) 建 設 仮 勘 定	96,010,201	4,940,000	△ 94.9	0.6	0.0	293.0	15.1
(2) 無 形 固 定 資 産	63,214,989	50,897,371	△ 19.5	0.4	0.3	109.4	88.1
(ア) 施 設 利 用 権	27,216,000	24,444,000	△ 10.2	0.2	0.2	90.8	81.5
(イ) 電 話 加 入 権	1,086,395	1,086,395	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	34,912,594	25,366,976	△ 27.3	0.2	0.2	130.7	94.9
2. 流 動 資 産	3,219,614,058	2,954,702,910	△ 8.2	21.0	19.8	102.5	94.0
(1) 現 金 ・ 預 金	2,809,624,512	2,554,972,420	△ 9.1	18.3	17.1	107.3	97.6
(2) 未 収 金	280,663,323	301,866,267	7.6	1.8	2.0	69.2	74.5
(貸倒引当金)	(455,309)	(270,943)	△ 40.5				
(3) 製 品	11,086,195	5,648,334	△ 49.1	0.1	0.0	90.4	46.1
(4) 貯 蔵 品	72,439,177	76,642,437	5.8	0.5	0.5	102.5	108.5
(5) 仮 払 金	500	8,000	著増	0.0	0.0	10.9	174.5
(6) 前 払 費 用	1,514,351	1,345,452	△ 11.2	0.0	0.0	99.2	88.2
(7) 前 払 金	43,786,000	13,720,000	△ 68.7	0.3	0.1	132.1	41.4
(8) その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	15,351,957,289	14,933,310,686	△ 2.7	100	100	97.3	94.7

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸				方			
	決 算 額			増減率	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	元年度	2年度			元年度	2年度	元年度	2年度
負 債	6,504,883,225	5,950,259,487	△ 8.5	42.4	39.8	91.6	83.8	
1. 固 定 負 債	3,080,295,304	2,780,057,199	△ 9.7	20.1	18.6	89.7	81.0	
(1) 企 業 債	2,601,718,266	2,274,163,359	△ 12.6	16.9	15.2	88.1	77.0	
(2) 引 当 金	478,577,038	505,893,840	5.7	3.1	3.4	99.8	105.5	
2. 流 動 負 債	646,551,940	521,285,165	△ 19.4	4.2	3.5	85.0	68.6	
(1) 企 業 債	351,349,474	327,554,907	△ 6.8	2.3	2.2	94.4	88.0	
(2) 未 払 金	154,754,252	123,951,679	△ 19.9	1.0	0.8	63.5	50.9	
(3) 前 受 金	96,964,888	29,388,736	△ 69.7	0.6	0.2	117.4	35.6	
(4) 引 当 金	30,201,895	29,111,363	△ 3.6	0.2	0.2	93.0	89.7	
(5) 預 り 金	12,092,091	9,998,080	△ 17.3	0.1	0.1	43.3	35.8	
(6) 未 払 費 用	1,189,340	1,280,400	7.7	0.0	0.0	87.4	94.1	
3. 繰 延 収 益	2,778,035,981	2,648,917,123	△ 4.6	18.1	17.7	95.4	91.0	
(1) 長 期 前 受 金	16,480,039,537	16,596,877,511	0.7			101.1	101.8	
長期前受金収益化累計額	(13,702,003,556)	(13,947,960,388)	1.8					
資 本	8,847,074,064	8,983,051,199	1.5	57.6	60.2	102.1	103.6	
1. 資 本 金	6,365,776,480	6,374,776,480	0.1	41.5	42.7	100.1	100.3	
(1) 資 本 金	6,365,776,480	6,374,776,480	0.1	41.5	42.7	100.1	100.3	
2. 剰 余 金	2,481,297,584	2,608,274,719	5.1	16.2	17.5	107.4	112.9	
(1) 資 本 剰 余 金	26,884,769	86,108,383	220.3	0.2	0.6	100	320.3	
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	26,884,769	86,108,383	220.3	0.2	0.6	100	320.3	
(2) 利 益 剰 余 金	2,454,412,815	2,522,166,336	2.8	16.0	16.9	107.5	110.5	
(ア) 減 債 積 立 金	643,000,000	563,000,000	△ 12.4	4.2	3.8	106.3	93.1	
(イ) 利 益 積 立 金	138,000,000	138,000,000	0	0.9	0.9	100	100	
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	1,482,000,000	1,294,000,000	△ 12.7	9.7	8.7	106.7	93.2	
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	191,412,815	527,166,336	175.4	1.2	3.5	126.4	348.2	
負 債 資 本 合 計	15,351,957,289	14,933,310,686	△ 2.7	100	100	97.3	94.7	

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
人 件 費	333,708,830	315,747,165	△ 5.4	5.5	5.8	103.7	98.1
給 料	159,317,891	153,899,400	△ 3.4	2.6	2.8	102.5	99.0
手 当	72,265,276	65,364,365	△ 9.5	1.2	1.2	95.0	86.0
賞与引当金繰入額	20,341,849	19,352,501	△ 4.9	0.3	0.4	100.0	95.1
法 定 福 利 費	49,813,808	48,832,048	△ 2.0	0.8	0.9	100.6	98.6
法定福利引当金繰入額	3,995,505	3,826,055	△ 4.2	0.1	0.1	101.5	97.2
退 職 給 付 費	27,974,501	24,472,796	△ 12.5	0.5	0.4	168.2	147.2
物件費その他経費	5,727,842,148	5,158,924,857	△ 9.9	94.5	94.2	98.0	88.3
報 酬	16,082,885	12,822,349	△ 20.3	0.3	0.2	111.8	89.1
厚生福利費	405,159	316,252	△ 21.9	0.0	0.0	81.2	63.4
原材料費(売上原価)	3,573,823,857	2,026,394,570	△ 43.3	59.0	37.0	101.8	57.7
備 消 品 費	8,678,767	32,352,844	272.8	0.1	0.6	94.3	351.6
旅 費 交 通 費	1,208,073	446,461	△ 63.0	0.0	0.0	100.0	36.9
修 繕 費	97,779,518	99,428,549	1.7	1.6	1.8	90.8	92.4
特別修繕引当金繰入額	13,000,000	13,000,000	0	0.2	0.2	86.7	86.7
動 力 費	298,556	288,778	△ 3.3	0.0	0.0	103.2	99.8
光 熱 燃 料 費	5,488,257	5,103,949	△ 7.0	0.1	0.1	95.4	88.7
使 用 ガ ス 費	2,088,626	1,306,523	△ 37.4	0.0	0.0	96.2	60.2
賃 借 料	3,517,668	2,932,119	△ 16.6	0.1	0.1	81.4	67.8
保 険 料	2,110,325	2,122,465	0.6	0.0	0.0	110.0	110.6
通 信 運 搬 費	11,094,495	11,867,093	7.0	0.2	0.2	96.5	103.3
委 託 料	168,023,380	159,111,100	△ 5.3	2.8	2.9	105.9	100.2
手 数 料	2,391,637	1,801,757	△ 24.7	0.0	0.0	107.7	81.1
印 刷 製 本 費	1,580,958	968,629	△ 38.7	0.0	0.0	115.6	70.8
交 際 費	9,631	0	皆減	0.0	0	50.7	0
負担金及び補助	4,482,710	3,738,427	△ 16.6	0.1	0.1	85.0	70.8

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
工 事 請 負 費	295,848,830	255,004,396	△ 13.8	4.9	4.7	115.3	99.4
食 糧 費	350	1,024	192.6	0.0	0.0	87.5	256.0
租 税 課 金	86,500	92,900	7.4	0.0	0.0	30.8	33.1
需 要 開 発 費	9,520,672	12,040,118	26.5	0.2	0.2	115.4	146.0
貸倒引当金繰入額	566,563	0	皆減	0.0	0	216.0	0
雑 費	270,655	254,012	△ 6.1	0.0	0.0	10.5	9.9
事業者間精算費	0	1,036,465,353	皆増	0	18.9	—	皆増
たな卸減耗費	49,449	67,620	36.7	0.0	0.0	皆増	皆増
固定資産除却費	15,295,814	41,096,718	168.7	0.3	0.8	12.6	33.8
減価償却費	1,438,178,607	1,386,296,298	△ 3.6	23.7	25.3	93.8	90.4
器具販売原価	800,876	663,508	△ 17.2	0.0	0.0	62.6	51.8
企業債利息	54,823,076	48,285,906	△ 11.9	0.9	0.9	88.3	77.8
その他雑支出	269,692	924,147	242.7	0.0	0.0	7.4	25.2
固定資産売却損	66,562	119,092	78.9	0.0	0.0	22.5	40.3
過年度損益修正損	0	3,611,900	皆増	0	0.1	—	皆増
計	6,061,550,978	5,474,672,022	△ 9.7	100	100	98.3	88.8

第5表

經 營 分

分析項目		計 算 式
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}} \times 100$
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}} \times 100$

析 表

(単位:%)

30年度	元年度	2年度	説 明
80.1	79.0	80.2	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
19.9	21.0	19.8	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
21.8	20.1	18.6	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
4.8	4.2	3.5	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
73.4	75.7	77.9	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
84.1	82.5	83.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
413.3	498.0	566.8	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
397.8	478.0	548.0	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
344.5	434.6	490.1	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債との割合を表している。
82.0	73.5	66.2	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
39.6	34.8	30.9	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
8.8	7.3	5.8	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
0.9	1.2	0.5	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
2.2	2.9	1.4	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 4.4	△ 3.2	△ 5.4	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
102.2	103.0	101.4	収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
95.8	96.9	94.9	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
5.5	5.7	6.1	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.9	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.35	0.35	0.32	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
水 道 事 業 収 益	6,796,158,000	100	100	6,744,421,191	100	100	99.6	99.2
(1) 営 業 収 益	5,144,129,000	74.6	75.7	5,117,468,090	74.6	75.9	99.6	99.5
(2) 営 業 雑 収 益	11,992,000	0.2	0.2	12,937,395	0.2	0.2	99.5	107.9
(3) 営 業 外 収 益	1,543,077,000	23.8	22.7	1,513,816,638	23.7	22.4	99.4	98.1
(4) 用 水 供 給 事 業 収 益	96,960,000	1.4	1.4	100,199,068	1.4	1.5	99.3	103.3
(5) 特 別 利 益	0	0	0	0	0.1	0	皆増	—

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
資 本 の 収 入	1,064,206,695	100	100	1,079,535,636	100	100	84.6	101.4
(1) 企 業 債	200,000,000	18.0	18.8	200,000,000	21.3	18.5	100	100
(2) 補 助 金	199,289,000	20.7	18.7	229,045,500	25.8	21.2	105.3	114.9
(3) 工 事 負 担 金	441,758,695	51.3	41.5	433,163,446	41.1	40.1	67.8	98.1
(4) 繰 入 金	112,903,000	9.9	10.6	112,901,000	11.8	10.5	100	100.0
(5) 固 定 資 産 売 却 収 入	110,256,000	0.0	10.4	104,423,358	0	9.7	皆増	94.7
(6) 用 水 供 給 資 本 の 収 入	0	0.0	0	2,332	0.0	0.0	100	皆増

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
水 道 事 業 費 用	5,583,796,000	100	100	5,442,223,872	100	100	97.9	97.5
(1) 営 業 費 用	5,033,399,000	89.8	90.1	4,896,815,190	89.7	90.0	97.7	97.3
(2) 営 業 雑 費 用	9,771,000	0.2	0.2	9,525,695	0.2	0.2	97.4	97.5
(3) 営 業 外 費 用	476,423,000	8.8	8.5	475,694,600	9.0	8.7	99.9	99.8
(4) 用 水 供 給 事 業 費 用	63,122,000	1.2	1.1	60,130,141	1.2	1.1	96.7	95.3
(5) 特 別 損 失	81,000	0.0	0.0	58,246	0.0	0.0	21.0	71.9
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
資 本 的 支 出	4,849,285,070	100	100	4,052,920,028	100	100	84.5	83.6
(1) 建 設 改 良 費	3,725,914,070	74.4	76.8	2,929,760,239	69.7	72.3	79.2	78.6
(2) 企 業 債 償 還 金	1,111,912,000	25.4	22.9	1,111,892,683	30.0	27.4	100.0	100.0
(3) 用 水 供 給 資 本 的 支 出	11,459,000	0.3	0.2	11,267,106	0.3	0.3	100.0	98.3

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 営 業 費 用	4,814,033,097	4,799,852,742	△ 0.3	92.9	93.3	101.0	100.7
(1) 原水及び浄水費	527,169,553	543,289,534	3.1	10.2	10.6	100.3	103.3
(2) 配水及び給水費	2,980,204,917	2,980,278,406	0.0	57.5	58.0	99.6	99.6
(3) 一 般 管 理 費	168,407,964	224,515,709	33.3	3.2	4.4	123.2	164.2
(4) 共同施設管理分担費	51,316,911	36,069,158	△ 29.7	1.0	0.7	133.0	93.5
(5) 広域施設営業費用	1,086,933,752	1,015,699,935	△ 6.6	21.0	19.8	101.5	94.9
2. 営 業 雑 費 用	9,960,131	9,308,582	△ 6.5	0.2	0.2	88.2	82.4
(1) 受注工事費	9,960,131	9,308,582	△ 6.5	0.2	0.2	88.2	82.4
3. 営 業 外 費 用	297,467,629	274,139,252	△ 7.8	5.7	5.3	91.0	83.9
(1) 支 払 利 息	254,525,672	234,958,880	△ 7.7	4.9	4.6	92.9	85.7
(2) 雑 支 出	1,702,936	2,284,556	34.2	0.0	0.0	23.5	31.6
(3) 広域施設営業外費用	41,239,021	36,895,816	△ 10.5	0.8	0.7	90.5	81.0
4. 用水供給事業費用	63,160,098	58,917,721	△ 6.7	1.2	1.1	101.1	94.3
(1) 用水供給営業費用	60,852,106	56,852,803	△ 6.6	1.2	1.1	101.5	94.9
(2) 用水供給営業外費用	2,307,992	2,064,918	△ 10.5	0.0	0.0	90.5	81.0
5. 特 別 損 失	68,636	60,623	△ 11.7	0.0	0.0	0.5	0.4
(1) 固定資産売却損	68,636	15,779	△ 77.0	0.0	0.0	0.5	0.1
(2) 広域施設特別損失	0	42,467	皆増	0	0.0	-	皆増
(3) 用水供給特別損失	0	2,377	皆増	0	0.0	-	皆増
小 計	5,184,689,591	5,142,278,920	△ 0.8	100	100	100.1	99.3
当 年 度 純 利 益	1,234,853,941	1,118,091,320					
合 計	6,419,543,532	6,260,370,240	△ 2.5				

(注)すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 営業収益	4,698,293,575	4,652,564,766	△ 1.0	73.2	74.3	98.1	97.2
(1) 給水収益	4,698,293,575	4,652,564,766	△ 1.0	73.2	74.3	98.1	97.2
2. 営業雑収益	14,677,233	12,825,427	△ 12.6	0.2	0.2	115.6	101.0
(1) 受注工事収益	1,225,233	1,119,927	△ 8.6	0.0	0.0	129.3	118.2
(2) その他営業雑収益	13,452,000	11,705,500	△ 13.0	0.2	0.2	114.5	99.7
3. 営業外収益	1,613,724,135	1,502,610,554	△ 6.9	25.1	24.0	98.4	91.7
(1) 受取利息	1,349,252	3,848,239	185.2	0.0	0.1	33.3	95.0
(2) 繰入金	127,398,000	60,465,000	△ 52.5	2.0	1.0	93.0	44.1
(3) 加入金	58,784,000	48,068,000	△ 18.2	0.9	0.8	116.1	94.9
(4) 長期前受金戻入	1,085,721,429	1,058,189,505	△ 2.5	16.9	16.9	99.3	96.8
(5) 雑収益	80,875,278	80,434,773	△ 0.5	1.3	1.3	94.4	93.9
(6) 広域施設営業外収益	259,596,176	251,605,037	△ 3.1	4.0	4.0	96.7	93.7
4. 用水供給事業収益	88,622,449	92,369,493	4.2	1.4	1.5	98.7	102.9
(1) 用水供給営業収益	74,094,295	78,288,096	5.7	1.2	1.3	99.1	104.7
(2) 用水供給営業外収益	14,528,154	14,081,397	△ 3.1	0.2	0.2	96.7	93.7
5. 特別利益	4,226,140	0	皆減	0.1	0	著増	皆減
(1) 固定資産売却益	4,226,140	0	皆減	0.1	0	著増	皆減
小 計	6,419,543,532	6,260,370,240	△ 2.5	100	100	98.3	95.9
当年度純損失							
合 計	6,419,543,532	6,260,370,240	△ 2.5				

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 固 定 資 産	78,559,390,828	77,951,602,733	△ 0.8	87.6	87.2	98.8	98.0
(1) 有 形 固 定 資 産	78,440,390,743	77,858,798,269	△ 0.7	87.4	87.1	98.8	98.0
(ア) 原水及び浄水設備	6,203,994,181	6,152,179,568	△ 0.8	6.9	6.9	96.0	95.2
(減価償却累計額)	(6,662,949,273)	(6,917,441,892)	3.8				
(イ) 配水及び給水設備	52,727,937,024	52,140,665,315	△ 1.1	58.8	58.3	99.4	98.2
(減価償却累計額)	(37,597,273,135)	(39,165,115,465)	4.2				
(ウ) 業 務 設 備	134,986,213	670,929,989	397.0	0.2	0.8	93.9	467.0
(減価償却累計額)	(252,954,779)	(29,381,823)	△ 88.4				
(エ) 建 設 仮 勘 定	766,022,772	1,040,388,572	35.8	0.9	1.2	248.3	337.2
(オ) 広 域 施 設 設 備	17,621,255,230	16,908,338,736	△ 4.0	19.6	18.9	95.7	91.8
(減価償却累計額)	(21,418,080,464)	(22,136,217,978)	3.4				
(カ) 用 水 供 給 設 備	986,195,323	946,296,089	△ 4.0	1.1	1.1	95.7	91.8
(減価償却累計額)	(1,198,688,770)	(1,238,880,204)	3.4				
(2) 無 形 固 定 資 産	119,000,085	92,804,464	△ 22.0	0.1	0.1	93.6	73.0
(ア) 施 設 利 用 権	23,398,027	22,296,014	△ 4.7	0.0	0.0	95.5	91.0
(イ) 電 話 加 入 権	2,492,303	2,492,303	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	61,540,615	39,622,762	△ 35.6	0.1	0.0	92.7	59.7
(エ) 広 域 施 設 設 備	29,895,975	26,888,535	△ 10.1	0.0	0.0	93.5	84.1
(オ) 無 形 固 定 資 産	1,673,165	1,504,850	△ 10.1	0.0	0.0	93.5	84.1
2. 流 動 資 産	11,141,034,265	11,482,557,836	3.1	12.4	12.8	105.3	108.5
(1) 現 金 及 び 預 金	10,772,845,055	10,956,069,416	1.7	12.0	12.3	106.4	108.2
(2) 未 収 金	227,603,609	257,982,485	13.3	0.3	0.3	79.7	90.3
貸 倒 引 当 金	(780,524)	(544,335)	△ 30.3				
(3) 貯 蔵 品	66,443,605	67,151,042	1.1	0.1	0.1	100.9	102.0
(4) 仮 払 金	0	6,000	皆増	0	0.0	皆減	146.9
(5) 前 払 費 用	3,627,996	3,315,293	△ 8.6	0.0	0.0	3.8	3.5
(6) 前 払 金	70,014,000	197,533,600	182.1	0.1	0.2	73.0	205.8
(7) その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	89,700,425,093	89,434,160,569	△ 0.3	100	100	99.5	99.2

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
負 債	46,576,090,003	45,145,593,671	△ 3.1	51.9	50.5	96.6	93.6
1. 固 定 負 債	14,394,870,169	13,453,150,914	△ 6.5	16.0	15.0	94.1	87.9
(1) 企 業 債	13,750,575,959	12,806,321,209	△ 6.9	15.3	14.3	93.7	87.3
(2) 引 当 金	644,294,210	646,829,705	0.4	0.7	0.7	102.3	102.7
2. 流 動 負 債	1,624,555,589	1,748,852,989	7.7	1.8	2.0	95.6	102.9
(1) 企 業 債	1,122,621,733	1,144,254,750	1.9	1.3	1.3	101.9	103.9
(2) 未 払 金	174,994,190	274,851,225	57.1	0.2	0.3	54.4	85.4
(3) 前 受 金	69,495,904	46,841,593	△ 32.6	0.1	0.1	171.6	115.7
(4) 引 当 金	53,134,966	58,333,966	9.8	0.1	0.1	95.2	104.5
(5) 預 り 金	203,133,402	223,229,267	9.9	0.2	0.2	114.0	125.3
(6) 未 払 費 用	1,175,394	1,342,188	14.2	0.0	0.0	48.7	55.6
3. 繰 延 収 益	30,556,664,245	29,943,589,768	△ 2.0	34.1	33.5	97.8	95.9
(1) 長 期 前 受 金	58,645,428,596	59,043,323,747	0.7			100.5	101.1
長期前受金収益化累計額	(28,088,764,351)	(29,099,733,979)	3.6				
資 本	43,124,335,090	44,288,566,898	2.7	48.1	49.5	102.9	105.7
1. 資 本 金	32,348,848,194	32,956,848,194	1.9	36.1	36.9	102.2	104.1
(1) 資 本 金	32,348,848,194	32,956,848,194	1.9	36.1	36.9	102.2	104.1
2. 剰 余 金	10,775,486,896	11,331,718,704	5.2	12.0	12.7	105.3	110.7
(1) 資 本 剰 余 金	317,144,157	363,284,645	14.5	0.4	0.4	100	114.5
(ア) 補 助 金	289,249,443	289,249,443	0	0.3	0.3	100	100
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	12,144,257	58,284,745	379.9	0.0	0.1	100	479.9
(ウ) 用 水 供 給 資 本 剰 余 金	15,750,457	15,750,457	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	10,458,342,739	10,968,434,059	4.9	11.7	12.3	105.4	110.6
(ア) 減 債 積 立 金	2,344,413,700	2,491,413,700	6.3	2.6	2.8	114.2	121.3
(イ) 利 益 積 立 金	376,993,388	376,993,388	0	0.4	0.4	100	100
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	5,717,371,061	5,874,371,061	2.7	6.4	6.6	108.1	111.0
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,817,758,274	1,990,400,199	9.5	2.0	2.2	89.9	98.4
(オ) 用 水 供 給 利 益 剰 余 金	201,806,316	235,255,711	16.6	0.2	0.3	0.2	0.3
負 債 資 本 合 計	89,700,425,093	89,434,160,569	△ 0.3	100	100	99.5	99.2

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
人 件 費	620,895,688	613,285,387	△ 1.2	12.0	11.9	107.7	106.4
給 料	293,914,920	290,811,901	△ 1.1	5.7	5.7	102.5	101.4
手 当	142,655,878	136,842,614	△ 4.1	2.8	2.7	101.5	97.4
賞与引当金繰入額	38,284,573	37,483,458	△ 2.1	0.7	0.7	101.2	99.0
法 定 福 利 費	91,595,487	92,443,992	0.9	1.8	1.8	101.6	102.6
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,503,384	7,368,124	△ 1.8	0.1	0.1	102.7	100.9
退 職 給 付 費	46,941,446	48,335,298	3.0	0.9	0.9	340.6	350.7
物 件 費 そ の 他 経 費	4,563,793,903	4,528,993,533	△ 0.8	88.0	88.1	99.1	98.4
報 酬	16,969,312	14,594,376	△ 14.0	0.3	0.3	69.4	59.7
厚 生 福 利 費	640,550	470,518	△ 26.5	0.0	0.0	88.5	65.0
備 消 品 費	11,251,830	34,431,938	206.0	0.2	0.7	143.2	438.3
旅 費 交 通 費	659,458	570,051	△ 13.6	0.0	0.0	118.5	102.4
修 繕 費	156,851,604	177,357,101	13.1	3.0	3.4	95.9	108.5
動 力 費	139,997,456	129,174,834	△ 7.7	2.7	2.5	94.1	86.8
光 熱 燃 料 費	14,367,934	12,928,503	△ 10.0	0.3	0.3	98.2	88.3
賃 借 料	7,186,330	5,929,437	△ 17.5	0.1	0.1	98.0	80.9
保 険 料	4,637,535	5,030,354	8.5	0.1	0.1	98.0	106.3
通 信 運 搬 費	27,876,526	27,810,007	△ 0.2	0.5	0.5	101.9	101.6
委 託 料	364,798,335	394,566,627	8.2	7.0	7.7	98.9	106.9
手 数 料	43,992,643	41,261,393	△ 6.2	0.8	0.8	102.3	96.0
印 刷 製 本 費	399,505	274,873	△ 31.2	0.0	0.0	159.5	109.7
交 際 費	14,177	10,000	△ 29.5	0.0	0.0	161.2	113.7
負 担 金 及 び 補 助	2,654,727	2,879,449	8.5	0.1	0.1	94.5	102.5
食 糧 費	1,462	1,024	△ 30.0	0.0	0.0	365.5	256.0

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
貸倒引当金繰入額	574,587	122,470	△ 78.7	0.0	0.0	173.2	36.9
租 税 課 金	399,000	233,900	△ 41.4	0.0	0.0	187.1	109.7
薬 品 費	30,466,364	31,564,150	3.6	0.6	0.6	123.1	127.6
需 要 開 発 費	813,890	338,763	△ 58.4	0.0	0.0	61.8	25.7
雑 費	12,258,282	11,026,320	△ 10.1	0.2	0.2	97.0	87.3
たな卸減耗費	327,450	0	皆減	0.0	0	85.1	0
固定資産除却費	276,416,740	264,755,965	△ 4.2	5.3	5.1	116.3	111.4
減価償却費	3,082,455,656	3,042,938,660	△ 1.3	59.5	59.2	99.4	98.1
共同施設管理分担費	67,792,209	54,311,943	△ 19.9	1.3	1.1	103.5	82.9
ダム使用料	146,084	146,084	0	0.0	0.0	100	100
企業債利息	254,525,672	234,958,880	△ 7.7	4.9	4.6	92.9	85.7
支払利息	43,491,013	38,904,734	△ 10.5	0.8	0.8	90.5	80.9
雑支出	1,758,936	2,340,556	33.1	0.0	0.0	24.1	32.1
固定資産売却損	68,636	60,623	△ 11.7	0.0	0.0	0.5	0.4
計	5,184,689,591	5,142,278,920	△ 0.8	100	100	100.1	99.3

經 營 分

分 析 項 目		計 算 式
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}} \times 100$
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$

析 表

(単位：%)

30年度	元年度	2年度	説 明
88.3	87.6	87.2	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
11.7	12.4	12.8	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
17.0	16.1	15.0	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.8	2.0	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
81.1	82.1	83.0	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
90.0	89.2	88.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
622.3	685.8	656.6	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
612.5	677.1	641.2	流動比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
595.7	663.1	626.5	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
115.2	108.0	101.9	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
36.5	33.4	30.4	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
4.1	3.8	3.9	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
1.5	1.4	1.2	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
20.7	19.2	17.9	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
0.8	△ 2.0	△ 2.6	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
126.1	123.8	121.7	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
100.8	98.0	97.5	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
11.8	13.0	12.9	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
2.0	2.0	2.0	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.05	0.05	0.05	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
工業用水道事業収益	17,328,000	100	100	17,064,561	100	100	92.5	98.5
(1) 営業収益	17,061,000	75.5	98.5	16,981,444	81.5	99.5	99.9	99.5
(2) 営業雑収益	-	0	-	-	0.1	-	皆増	-
(3) 営業外収益	267,000	24.5	1.5	83,117	18.5	0.5	69.6	31.1

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
資 本 の 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
工業用水道事業費用	14,041,000	100	100	12,651,210	100	100	85.6	90.1
(1) 営 業 費 用	12,967,000	98.3	92.4	11,577,410	98.0	91.5	85.4	89.3
(3) 営 業 外 費 用	1,074,000	1.7	7.6	1,073,800	2.0	8.5	99.8	100.0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
資 本 的 支 出	4,162,000	-	100	1,765,786	-	100	-	42.4
(1) 建 設 改 良 費	4,162,000	-	100	1,765,786	-	100	-	42.4

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 固 定 資 産	33,275,179	32,346,899	△ 2.8	23.6	23.1	84.5	82.1
(1) 有 形 固 定 資 産	32,613,304	32,002,724	△ 1.9	23.1	22.9	84.9	83.3
(ア) 原水及び浄水設備	21,581,822	20,049,043	△ 7.1	15.3	14.3	80.1	74.4
(減価償却累計額)	(65,365,184)	(66,897,963)	2.3				
(イ) 配水及び給水設備	11,021,082	10,879,121	△ 1.3	7.8	7.8	96.2	95.0
(減価償却累計額)	(2,757,918)	(2,070,979)	△ 24.9				
(ウ) 業 務 設 備	10,400	10,400	0	0.0	0.0	100	100
(減価償却累計額)	(197,600)	(197,600)	0				
(エ) 建 設 仮 勘 定	0	1,064,160	皆増	0	0.8	-	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	661,875	344,175	△ 48.0	0.5	0.2	67.6	35.1
(ア) その他無形固定資産	661,875	344,175	△ 48.0	0.5	0.2	67.6	35.1
2. 流 動 資 産	107,767,770	107,440,252	△ 0.3	76.4	76.9	107.3	106.9
(1) 現 金 ・ 預 金	107,737,880	107,439,562	△ 0.3	76.4	76.9	107.2	106.9
(2) 未 収 金	29,200	0	皆減	0.0	0	皆増	-
(3) 前 払 費 用	690	690	0	0.0	0.0	13.8	13.8
資 産 合 計	141,042,949	139,787,151	△ 0.9	100	100	100.9	100.0

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
負 債	17,037,003	11,528,380	△ 32.3	12.1	8.2	119.2	80.7
1. 固 定 負 債	7,596,326	7,782,237	2.4	5.4	5.6	107.9	110.6
(1) 引 当 金	7,596,326	7,782,237	2.4	5.4	5.6	107.9	110.6
2. 流 動 負 債	7,409,551	1,792,971	△ 75.8	5.3	1.3	530.6	128.4
(1) 未 払 金	7,010,212	1,356,034	△ 80.7	5.0	1.0	842.3	162.9
(2) 引 当 金	399,339	436,937	9.4	0.3	0.3	70.8	77.4
3. 繰 延 収 益	2,031,126	1,953,172	△ 3.8	1.4	1.4	34.7	33.3
(1) 長 期 前 受 金	3,207,984	3,207,984	0			36.0	36.0
(長期前受金収益化累計額)	(1,176,858)	(1,254,812)	6.6				
資 本	124,005,946	128,258,771	3.4	87.9	91.8	98.8	102.2
1. 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	35.7	36.0	100	100
(1) 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	35.7	36.0	100	100
2. 剰 余 金	73,632,639	77,885,464	5.8	52.2	55.7	97.9	103.6
(1) 利 益 剰 余 金	73,632,639	77,885,464	5.8	52.2	55.7	97.9	103.6
(ア) 利 益 積 立 金	26,000,000	26,000,000	0	18.4	18.6	100	100
(イ) 建 設 改 良 積 立 金	43,000,000	43,000,000	0	30.5	30.8	100	100
(ウ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,632,639	8,885,464	91.8	3.3	6.4	74.9	143.6
負 債 資 本 合 計	141,042,949	139,787,151	△ 0.9	100	100	100.9	100.0

第4表

費用節別比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
人 件 費	5,207,663	5,708,695	9.6	24.9	50.7	67.9	74.4
給 料	2,675,700	2,810,100	5.0	12.8	24.9	77.1	81.0
手 当	818,203	1,406,252	71.9	3.9	12.5	38.3	65.9
賞与引当金繰入額	335,517	367,320	9.5	1.6	3.3	71.0	77.8
法 定 福 利 費	756,212	869,495	15.0	3.6	7.7	66.2	76.1
法定福利費引当金繰入額	63,289	69,617	10.0	0.3	0.6	68.8	75.7
退 職 給 付 費	558,742	185,911	△ 66.7	2.7	1.6	153.7	51.1
物 件 費 そ の 他 経 費	15,741,077	5,559,543	△ 64.7	75.1	49.3	263.9	93.2
厚 生 福 利 費	13,200	8,200	△ 37.9	0.1	0.1	235.7	146.4
備 消 品 費	44,090	4,650	△ 89.5	0.2	0.0	332.8	35.1
修 繕 費	190,000	25,000	△ 86.8	0.9	0.2	199.7	26.3
動 力 費	2,946,966	2,624,900	△ 10.9	14.1	23.3	100.8	89.8
光 熱 燃 料 費	24,876	26,892	8.1	0.1	0.2	151.5	163.8
賃 借 料	68,780	0	皆減	0.3	0	100	皆減
保 険 料	5,854	1,544	△ 73.6	0.0	0.0	100.1	26.4
通 信 運 搬 費	59,863	54,694	△ 8.6	0.3	0.5	86.4	79.0
委 託 料	97,230	197,480	103.1	0.5	1.8	100.0	203.1
手 数 料	77,000	77,000	0	0.4	0.7	100	100
負担金及び補助	5,353	5,643	5.4	0.0	0.1	105.4	111.1
固定資産除却費	9,850,074	342,500	△ 96.5	47.0	3.0	皆増	皆増
減 価 償 却 費	2,357,791	2,191,040	△ 7.1	11.3	19.4	91.1	84.6
計	20,948,740	11,268,238	△ 46.2	100	100	153.6	82.6

第 5 表

經 營 分

分 析 項 目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

析 表

(単位：%)

30年度	元年度	2年度	説 明
28.2	23.6	23.1	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
71.8	76.4	76.9	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
5.0	5.4	5.6	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.0	5.2	1.2	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
94.0	89.4	93.2	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
28.4	24.9	23.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
7,194.5	1,454.4	5,992.3	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
7,194.1	1,454.4	5,992.3	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
7,194.1	1,454.0	5,992.3	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を表している。
11.4	13.7	9.0	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
5.6	6.1	6.1	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
1.1	6.0	1.4	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
1.7	△ 1.1	3.0	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
14.6	△ 8.0	27.4	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
12.1	△ 34.6	27.0	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
117.1	92.6	137.7	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
113.7	74.3	137.0	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
47.1	29.9	35.8	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.11	0.11	0.11	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
病 院 事 業 収 益	2,801,127,000	100	100	2,495,598,514	100	100	95.8	89.1
(1) 医 業 収 益	2,443,069,000	89.9	87.2	2,081,982,584	89.2	83.4	95.0	85.2
(2) 医 業 外 収 益	291,257,000	10.1	10.4	349,302,730	10.8	14.0	102.4	119.9
(3) 特 別 利 益	66,801,000	0.0	2.4	64,313,200	0	2.6	0	96.3

(注) 令和2年度から勘定科目の見直しを実施したため、令和元年度についても勘定科目の見直しを反映している。(以下同じ)

資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度
資 本 的 収 入	210,772,000	100	100	238,552,862	100	100	96.7	113.2
(1) 企 業 債	128,200,000	23.5	60.8	127,800,000	18.7	53.6	77.3	99.7
(2) 他 会 計 負 担 金	82,422,000	76.5	39.1	82,422,000	79.1	34.6	100	100
(3) 補 助 金	150,000	0	0.1	28,330,862	2.1	11.9	皆増	18,887.2

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
病 院 事 業 費 用	2,881,168,000	100	100	2,705,985,026	100	100	97.5	93.9
(1) 医 業 費 用	2,752,817,000	98.7	95.5	2,616,454,945	99.0	96.7	97.9	95.0
(2) 医 業 外 費 用	29,261,000	1.0	1.0	23,775,464	1.0	0.9	93.8	81.3
(3) 特 別 損 失	66,801,000	0.0	2.3	65,754,617	0	2.4	0	98.4
(4) 予 備 費	32,289,000	0.3	1.1	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		元 年 度	2 年 度		元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
資 本 的 支 出	316,899,000	100	100	294,023,457	100	100	77.3	92.8
(1) 建 設 改 良 費	156,402,000	31.4	49.4	156,401,432	33.1	53.2	81.5	100.0
(2) 企 業 債 償 還 金	137,623,000	51.7	43.4	137,622,025	66.9	46.8	100.0	100.0
(3) 予 備 費	22,874,000	16.9	7.2	0	0	0	0	0

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 医 業 費 用	2,590,957,642	2,559,339,764	△ 1.2	97.1	94.8	101.6	100.3
(1) 給 与 費	8,639,706	7,043,152	△ 18.5	0.3	0.3	397.6	324.2
(2) 経 費	2,460,116,340	2,428,608,502	△ 1.3	92.2	89.9	103.1	101.8
(3) 減 価 償 却 費	121,294,770	116,433,966	△ 4.0	4.5	4.3	74.6	71.6
(4) 資 産 減 耗 費	906,826	7,254,144	699.9	0.0	0.3	124.5	996.1
2. 医 業 外 費 用	76,925,230	75,083,295	△ 2.4	2.9	2.8	101.7	99.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,687,715	14,360,506	△ 8.5	0.6	0.5	92.2	84.4
(2) 雑 損 失	6,322,345	5,323,058	△ 15.8	0.2	0.2	76.8	64.6
(3) 消 費 税 関 連 雑 支 出	54,915,170	55,399,731	0.9	2.1	2.1	109.0	109.9
3. 特 別 損 失	0	65,754,617	皆増	0	2.4	-	皆増
(1) その 他 特 別 損 失	0	65,754,617	皆増	0	2.4	-	皆増
小 計	2,667,882,872	2,700,177,676	1.2	100	100	101.6	102.8
当 年 度 純 利 益							
合 計	2,667,882,872	2,700,177,676	1.2			100.9	102.1

(注)すう勢比率は、30年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 医 業 収 益	2,335,447,625	2,076,129,885	△ 11.1	89.2	83.4	100.1	89.0
(1) 入 院 収 益	1,815,006,972	1,614,197,338	△ 11.1	69.3	64.8	101.6	90.3
(2) 外 来 収 益	460,731,421	401,520,746	△ 12.9	17.6	16.1	94.8	82.6
(3) その他医業収益	59,709,232	60,411,801	1.2	2.3	2.4	97.6	98.8
2. 医 業 外 収 益	283,674,510	348,921,059	23.0	10.8	14.0	91.4	112.4
(1) 受取利息配当金	137,999	118,450	△ 14.2	0.0	0.0	77.5	66.5
(2) 補 助 金	3,750,773	56,998,138	著増	0.1	2.3	153.1	著増
(3) 他会計負担金	200,067,346	194,610,000	△ 2.7	7.6	7.8	98.7	96.0
(4) 長期前受金戻入	75,297,091	79,340,456	5.4	2.9	3.2	72.9	76.8
(5) その他医業外収益	4,421,301	17,854,015	303.8	0.2	0.7	242.8	980.6
3. 特 別 利 益	0	64,313,200	皆増	0	2.6	-	皆増
(1) その他特別利益	0	64,313,200	皆増	0	2.6	-	皆増
小 計	2,619,122,135	2,489,364,144	△ 5.0	100	100	99.0	94.1
当 年 度 純 損 失	48,760,737	210,813,532					
合 計	2,667,882,872	2,700,177,676	1.2			100.9	102.1

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 固 定 資 産	2,451,870,406	2,480,633,650	1.2	59.9	62.8	98.0	99.2
(1) 有 形 固 定 資 産	2,444,063,481	2,462,558,491	0.8	59.7	62.3	97.9	98.6
(ア) 土 地	1,051,000,000	1,051,000,000	0	25.7	26.6	100	100
(イ) 建 物	1,191,925,257	1,148,564,831	△ 3.6	29.1	29.1	97.5	93.9
(減価償却累計額)	(2,340,381,616)	(2,422,120,742)	3.5				
(ウ) 構 築 物	78,720,699	70,882,358	△ 10.0	1.9	1.8	90.9	81.8
(減価償却累計額)	(142,175,681)	(150,014,022)	5.5				
(エ) 器 械 備 品	111,999,525	181,379,302	61.9	2.7	4.6	83.3	135.0
(減価償却累計額)	(788,477,498)	(677,505,247)	△ 14.1				
(オ) 建 設 仮 勘 定	10,418,000	10,732,000	3.0	0.3	0.3	654.8	674.5
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,806,925	18,075,159	131.5	0.2	0.5	156.1	361.3
(ア) 長 期 前 払 消 費 税	7,806,925	18,075,159	131.5	0.2	0.5	156.1	361.3
2. 流 動 資 産	1,644,452,324	1,469,569,132	△ 10.6	40.1	37.2	94.7	84.6
(1) 現 金 ・ 預 金	1,301,344,869	1,085,615,889	△ 16.6	31.8	27.5	95.4	79.6
(2) 未 収 金	364,987,680	407,247,588	11.6	8.9	10.3	92.9	103.7
(ア) 医 業 未 収 金	355,251,816	369,585,027	4.0	8.7	9.4	91.5	95.2
(イ) そ の 他 未 収 金	2,439,000	9,525,982	290.6	0.1	0.2	皆増	皆増
(ウ) 医 業 外 未 収 金	7,296,864	28,136,579	285.6	0.2	0.7	156.6	603.7
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 21,880,225	△ 23,294,345	△ 6.5	△ 0.5	△ 0.6	106.7	113.6
資 産 合 計	4,096,322,730	3,950,202,782	△ 3.6	100	100	96.7	93.2

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
負 債	2,461,972,297	2,526,665,881	2.6	60.1	64.0	96.4	98.9
1. 固 定 負 債	1,584,303,345	1,614,211,952	1.9	38.7	40.9	95.9	97.7
(1) 企 業 債	1,122,847,903	1,125,797,916	0.3	27.4	28.5	90.6	90.9
(2) 引 当 金	461,455,442	488,414,036	5.8	11.3	12.4	111.7	118.2
2. 流 動 負 債	344,281,318	347,653,889	1.0	8.4	8.8	89.0	89.8
(1) 企 業 債	137,622,025	124,849,987	△ 9.3	3.4	3.2	90.0	81.7
(2) 未 払 金	84,517,991	101,080,146	19.6	2.1	2.6	75.4	90.2
(ア) 医 業 未 払 金	82,389,491	98,631,746	19.7	2.0	2.5	74.8	89.5
(イ) そ の 他 未 払 金	2,128,500	2,448,400	15.0	0.1	0.1	111.5	128.3
(3) 引 当 金	122,141,302	121,723,756	△ 0.3	3.0	3.1	100.2	99.8
3. 繰 延 収 益	533,387,634	564,800,040	5.9	13.0	14.3	103.4	109.5
(1) 長 期 前 受 金	2,565,980,896	2,531,650,864	△ 1.3			103.2	101.8
長期前受金収益化累計額	(2,032,593,262)	(1,966,850,824)	△ 3.2				
資 本	1,634,350,433	1,423,536,901	△ 12.9	39.9	36.0	97.1	84.6
1. 剰 余 金	1,634,350,433	1,423,536,901	△ 12.9	39.9	36.0	97.1	84.6
(1) 資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	25.7	26.6	100	100
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	1,052,000,000	1,052,000,000	0	25.7	26.6	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	582,350,433	371,536,901	△ 36.2	14.2	9.4	92.3	58.9
(ア) 減 債 積 立 金	80,000,000	80,000,000	0	2.0	2.0	100	100
(イ) 利 益 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	502,350,433	291,536,901	△ 42.0	12.3	7.4	91.2	52.9
負 債 資 本 合 計	4,096,322,730	3,950,202,782	△ 3.6	100	100	96.7	93.2

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
給 料	3,682,800	2,344,800	△ 36.3	0.1	0.1	皆増	皆増
手 当	1,617,246	1,588,208	△ 1.8	0.1	0.1	皆増	皆増
報 酬	1,876,192	2,013,331	7.3	0.1	0.1	100.7	108.0
法 定 福 利 費	1,463,468	1,096,813	△ 25.1	0.1	0.0	473.6	355.0
旅 費 交 通 費	174,636	106,981	△ 38.7	0.0	0.0	83.2	51.0
消 耗 品 費	113,778	84,699	△ 25.6	0.0	0.0	228.1	169.8
燃 料 費	79,619	72,702	△ 8.7	0.0	0.0	621.1	567.2
修 繕 費	10,963,340	23,132,680	111.0	0.4	0.9	94.4	199.2
通 信 運 搬 費	75,531	63,299	△ 16.2	0.0	0.0	131.4	110.1
手 数 料	359,834	299,959	△ 16.6	0.0	0.0	98.7	82.3
保 険 料	4,738,143	5,605,272	18.3	0.2	0.2	99.9	118.2
委 託 料	617,547,266	546,642,437	△ 11.5	23.1	20.2	97.2	86.1
賃 借 料	1,019,614	1,266,599	24.2	0.0	0.0	180.3	224.0
負 担 金	77,303	85,994	11.2	0.0	0.0	119.1	132.5
貸倒引当金繰入額	1,378,353	1,414,120	2.6	0.1	0.1	454.3	466.1
交 付 金	1,623,471,055	1,649,220,210	1.6	60.9	61.1	104.5	106.1
退職給付交付金 引当金繰入額	84,171,419	79,265,645	△ 5.8	3.2	2.9	131.9	124.2
賞与交付金 引当金繰入額	115,921,468	121,302,284	4.6	4.3	4.5	100.9	105.6
諸 会 費	23,738	0	皆減	0.0	0	256.3	皆減
租 税 公 課	0	39,000	皆増	0	0.0	皆減	109.7
雑 費	1,243	6,621	432.7	0.0	0.0	545.2	著増
建物減価償却費	78,664,756	81,739,126	3.9	2.9	3.0	68.3	71.0

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	元年度	2年度	増減率	元年度	2年度	元年度	2年度
構築物減価償却費	7,921,850	7,838,341	△ 1.1	0.3	0.3	95.1	94.1
器械備品減価償却費	34,708,164	26,856,499	△ 22.6	1.3	1.0	88.5	68.5
固定資産除却費	906,826	7,254,144	699.9	0.0	0.3	124.5	996.1
企業債利息	15,687,715	14,360,506	△ 8.5	0.6	0.5	92.2	84.4
消費税関連雑支出	54,915,170	55,399,731	0.9	2.1	2.1	109.0	109.9
長期前払消費税額償却	3,174,345	3,523,058	11.0	0.1	0.1	68.5	76.0
補助金	3,000,000	1,800,000	△ 40.0	0.1	0.1	83.3	50.0
その他雑損失	148,000	0	皆減	0.0	0	皆増	-
その他特別損失	0	65,754,617	皆増	0	2.4	-	皆増
計	2,667,882,872	2,700,177,676	1.2	100	100	101.6	102.8

經營分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}}$	×100
	8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	11. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
收 益 率 他	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	14. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 100$	×100
	15. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	16. 医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業総利益}}{\text{医業収益}}$	×100
	17. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	18. 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	×100
	19. 他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}}$	×100
	20. 企業債償還利息対医業収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}}$	×100
	21. 企業債元利償還金対医業収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}}$	×100
	22. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
23. 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 100$	×100	

析表

(単位:%)

30年度	元年度	2年度	説 明
59.0	59.9	62.8	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
41.0	40.1	37.2	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
39.0	38.7	40.9	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
9.1	8.4	8.8	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
51.9	52.9	50.3	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
65.0	65.3	68.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
69.4	67.1	59.2	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいを占めているか。 比率が大きいほうが望ましい。
448.8	477.6	422.7	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
448.8	477.6	422.7	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金など流動負債の割合を表している。
352.6	378.0	312.3	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を示している。
151.8	150.6	177.5	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
98.2	96.9	113.4	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
23.0	21.1	24.4	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
0.4	△ 1.2	△ 5.2	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
0.7	△ 1.9	△ 8.5	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 10.6	△ 12.2	△ 23.3	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
100.7	98.2	92.2	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
90.4	89.1	81.1	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
7.7	7.6	8.0	総収益に対する他会計繰入金の割合で、比率の小さいほうが望ましい。
0.8	0.7	0.7	医業収益の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。 比率の小さいほうが望ましい。
6.8	6.9	6.6	医業収益に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。 比率の小さいほうが望ましい。
1.2	1.2	1.1	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.56	0.56	0.52	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい収益を獲得できていることとなる。※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予 算 額 に 対する比率
		2年度		2年度	2年度
下 水 道 事 業 収 益	10,739,329,000	100	10,637,124,144	100	99.0
(1) 営 業 収 益	3,623,285,000	33.7	3,618,718,798	34.0	99.9
(2) 営 業 外 収 益	6,973,248,000	64.9	6,878,070,857	64.7	98.6
(3) 特 別 利 益	142,796,000	1.3	140,334,489	1.3	98.3

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予 算 額 に 対する比率
		2年度		2年度	2年度
資 本 の 収 入	10,412,800,000	100	9,628,873,913	100	92.5
(1) 企 業 債	5,827,281,000	56.0	5,461,080,000	56.7	93.7
(2) 他 会 計 補 助 金	2,839,563,000	27.3	2,670,920,663	27.7	94.1
(3) 国 庫 補 助 金	1,378,683,000	13.2	1,129,996,000	11.7	82.0
(4) 県 補 助 金	86,500,000	0.8	86,500,000	0.9	100
(5) 負 担 金 等	280,726,000	2.7	280,329,100	2.9	99.9
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金	47,000	0.0	48,150	0.0	102.4

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予 算 額 に 対する比率
		2年度		2年度	2年度
下 水 道 事 業 費 用	9,847,394,000	100	9,751,227,812	100	99.0
(1) 営 業 費 用	8,453,080,000	85.8	8,398,336,823	86.1	99.4
(2) 営 業 外 費 用	1,378,273,000	14.0	1,341,853,279	13.8	97.4
(3) 特 別 損 失	11,041,000	0.1	11,037,710	0.1	100.0
(4) 予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予 算 額 に 対する比率
		2年度		2年度	2年度
資 本 的 支 出	12,791,312,000	100	12,142,827,475	100	94.9
(1) 建 設 改 良 費	4,598,464,000	35.9	3,970,025,487	32.7	86.3
(2) 固 定 資 産 購 入 費	62,466,000	0.5	42,431,208	0.3	67.9
(3) 企 業 債 償 還 金	8,130,382,000	63.6	8,130,370,780	67.0	100.0

第2表

損益計算

借		方	
科 目	決 算 額	構 成 比 率	
	2年度	2年度	
1. 営業費用	8,260,039,391	85.9	
(1) 管渠費	307,911,735	3.2	
(2) 処理場費	1,034,014,584	10.8	
(3) 浄化槽費	7,021,420	0.1	
(4) 普及指導費	12,894,198	0.1	
(5) 業務費	100,620,018	1.0	
(6) 総係費	107,038,296	1.1	
(7) 減価償却費	6,690,539,140	69.6	
2. 営業外費用	1,341,853,279	14.0	
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	1,278,769,364	13.3	
(2) 雑支出	63,083,915	0.7	
3. 特別損失	11,037,710	0.1	
(1) 固定資産売却損	175,827	0.0	
(2) その他特別損失	10,861,883	0.1	
小 計	9,612,930,380	100	
当年度純利益	709,048,809		
合 計	10,321,979,189		

書 構 成 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方	
	決 算 額	構成比率
	2年度	2年度
1. 営 業 収 益	3,303,605,392	32.0
(1) 下 水 道 使 用 料	3,151,135,145	30.5
(2) 他 会 計 負 担 金	128,233,412	1.2
(3) 国 庫 補 助 金	18,165,000	0.2
(4) そ の 他 営 業 収 益	6,071,835	0.1
2. 営 業 外 収 益	6,878,039,308	66.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0
(2) 他 会 計 補 助 金	1,300,996,220	12.6
(3) 県 補 助 金	3,376,000	0.0
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	5,548,314,441	53.8
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	20,030,043	0.2
(6) 雑 収 益	5,322,604	0.1
3. 特 別 利 益	140,334,489	1.4
(1) そ の 他 特 別 利 益	140,334,489	1.4
小 計	10,321,979,189	100
当 年 度 純 損 失		
合 計	10,321,979,189	

第3表

貸借対照表

科 目	借 方				
	2 年 度			構成比率	
	期 首	期 末	増減率	期首	期末
1. 固 定 資 産	194,652,389,938	191,938,991,300	△ 1.4	99.7	99.6
(1) 有 形 固 定 資 産	194,559,308,970	191,848,010,332	△ 1.4	99.7	99.6
(ア) 土 地	5,399,798,374	5,218,175,929	△ 3.4	2.8	2.7
(イ) 建 物	5,351,235,152	5,187,180,524	△ 3.1	2.7	2.7
(減価償却累計額)		(177,016,405)			
(ウ) 構 築 物	175,724,442,750	173,496,215,001	△ 1.3	90.0	90.1
(減価償却累計額)		(5,173,768,776)			
(エ) 機 械 及 び 装 置	8,024,275,646	7,637,478,646	△ 4.8	4.1	4.0
(減価償却累計額)		(1,333,715,382)			
(オ) 車 両 運 搬 具	3,718,655	33,500,451	800.9	0.0	0.0
(減価償却累計額)		(889,633)			
(カ) 工 具・器 具 及 び 備 品	22,170,393	21,051,708	△ 5.0	0.0	0.0
(減価償却累計額)		(3,048,944)			
(キ) 建 設 仮 勘 定	33,668,000	254,408,073	655.6	0.0	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	40,253,174	38,153,174	△ 5.2	0.0	0.0
(ア) 地 上 権	1,174	1,174	0	0.0	0.0
(イ) 電 話 加 入 権	29,752,000	29,752,000	0	0.0	0.0
(ウ) ソ フ ト ウ ェ ア	10,500,000	8,400,000	△ 20.0	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	52,827,794	52,827,794	0	0.0	0.0
(ア) 基 金	52,827,794	52,827,794	0	0.0	0.0
2. 流 動 資 産	497,034,000	697,579,573	40.3	0.3	0.4
(1) 現 金 ・ 預 金	149,824,000	285,778,438	90.7	0.1	0.1
(2) 未 収 金	347,210,000	401,336,221	15.6	0.2	0.2
(3) 貸 倒 引 当 金	0	(3,827,023)	-		
(4) 前 払 費 用	0	123,037	皆増	0.0	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	14,168,900	皆増	0.0	0.0
資 産 合 計	195,149,423,938	192,636,570,873	△ 1.3	100	100

(注)期首の数値は「令和2年度下水道事業会計 予算に関する説明書」中の「令和2年度上越市下水道事業会計予定開始貸借対照表」に基づく。

構成表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構成比率	
	2 年 度			期首	期末
	期 首	期 末	増減率		
負 債	201,814,512,704	198,279,722,606	△ 1.8	103.4	102.9
1. 固 定 負 債	88,041,989,696	85,847,735,064	△ 2.5	45.1	44.6
(1) 企 業 債	88,041,989,696	85,847,735,064	△ 2.5	45.1	44.6
2. 流 動 負 債	8,280,204,773	8,273,697,697	△ 0.1	4.2	4.3
(1) 企 業 債	8,130,380,773	7,798,147,626	△ 4.1	4.2	4.0
(2) 未 払 金	148,524,000	384,379,271	158.8	0.1	0.2
(3) 引 当 金	0	10,058,000	皆増	0.0	0.0
(ア) 賞 与 引 当 金	0	9,053,000	皆増	0.0	0.0
(イ) 法定福利費引当金	0	1,005,000	皆増	0.0	0.0
(4) 預 り 金	1,300,000	1,200,000	△ 7.7	0.0	0.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	0	79,912,800	皆増	0.0	0.0
3. 繰 延 収 益	105,492,318,235	104,158,289,845	△ 1.3	54.1	54.1
(1) 長 期 前 受 金	105,492,318,235	109,846,938,775	4.1		
長期前受金収益化累計額		(5,688,648,930)			
資 本	△ 6,665,088,766	△ 5,643,151,733	15.3	△ 3.4	△ 2.9
1. 資 本 金	0	0	-	0	0
(1) 資 本 金	0	0	-	0	0
2. 剰 余 金	△ 6,665,088,766	△ 5,643,151,733	15.3	△ 3.4	△ 2.9
(1) 資 本 剰 余 金	2,700,056,605	2,700,056,605	0	1.4	1.4
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	314,736	314,736	0	0.0	0.0
(イ) 国 庫 補 助 金	2,699,741,869	2,699,741,869	0	1.4	1.4
(2) 利 益 剰 余 金	△ 9,365,145,371	△ 8,343,208,338	10.9	△ 4.8	△ 4.3
(ア) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,365,145,371	8,343,208,338	△ 10.9	4.8	4.3
負 債 資 本 合 計	195,149,423,938	192,636,570,873	△ 1.3	100	100

第4表

費用節別

区 分	決 算 額	構成比率
	2年度	2年度
人 件 費	155,458,174	1.6
給 料	78,081,950	0.8
手 当	40,028,521	0.4
賞与引当金繰入額	9,053,000	0.1
法 定 福 利 費	27,289,703	0.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,005,000	0.0
物 件 費 其 他 経 費	9,457,472,206	98.4
報 酬	8,326,124	0.1
報 償 費	4,933,860	0.1
旅 費	365,213	0.0
備 消 品 費	23,661,282	0.2
燃 料 費	727,105	0.0
光 熱 水 費	217,034,298	2.3
印 刷 製 本 費	446,000	0.0
通 信 運 搬 費	14,630,202	0.2
委 託 料	960,634,100	10.0
手 数 料	162,150	0.0
使用料及び賃借料	15,067,018	0.2
修 繕 費	150,442,660	1.6
材 料 費	1,988,687	0.0
負 担 金	683,009	0.0
補 助 金	1,208,781	0.0
保 険 料	2,116,269	0.0
貸 付 金	5,742,219	0.1

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額	構成比率
	2年度	2年度
公 課 費	19,100	0.0
貸 倒 損 失	2,026,977	0.0
貸倒引当金繰入額	3,827,023	0.0
有形固定資産 減価償却費	6,688,439,140	69.6
無形固定資産 減価償却費	2,100,000	0.0
企業債利息	1,277,409,092	13.3
借入金利息	1,360,272	0.0
消費税及び 地方消費税	7,984,000	0.1
その他雑支出	55,099,915	0.6
固定資産売却損	175,827	0.0
その他特別損失	10,861,883	0.1
計	9,612,930,380	100

第 5 表

經 營 分

分 析 項 目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
收 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

析 表

(単位：%)

2年度期首	2年度期末	説 明
99.7	99.6	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
0.3	0.4	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
45.1	44.6	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
4.2	4.3	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
50.6	51.1	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
104.2	104.1	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
6.0	8.4	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
6.0	8.3	流動比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
1.8	3.5	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
(※) -	(※) -	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
(※) -	(※) -	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
(※) -	(※) -	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
-	0.4	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
-	6.9	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
-	6.9	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
-	107.4	収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
-	107.4	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
-	3.0	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
-	1.4	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。比率は小さい方が望ましい。
-	0.02	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

(※)「10.負債比率」「11.固定負債比率」「12.流動負債比率」については、期首、期末のいずれもマイナス100%を下回るため「-」と表記。